

令和5年度堺市デジタル経営支援業務

# 「堺DX診断」

## 診断の実施結果について

### <堺DX診断 実施の背景・目的>

昨今、新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格高騰、新たなビジネスモデルを展開するゲームチェンジャーの登場など、企業を取り巻く環境が急激に変化している。そのなかで、各企業は競争力維持・強化のためにデジタル技術を活用し、新たな事業環境にあわせた事業変革をスピーディーに進めていくことが求められている。

こうした社会の変化を踏まえ、堺市内の事業者が自社のデジタル化の状況を把握し、デジタル化やデジタルトランスフォーメーションに取り組むきっかけとするため、堺DX診断を実施する。

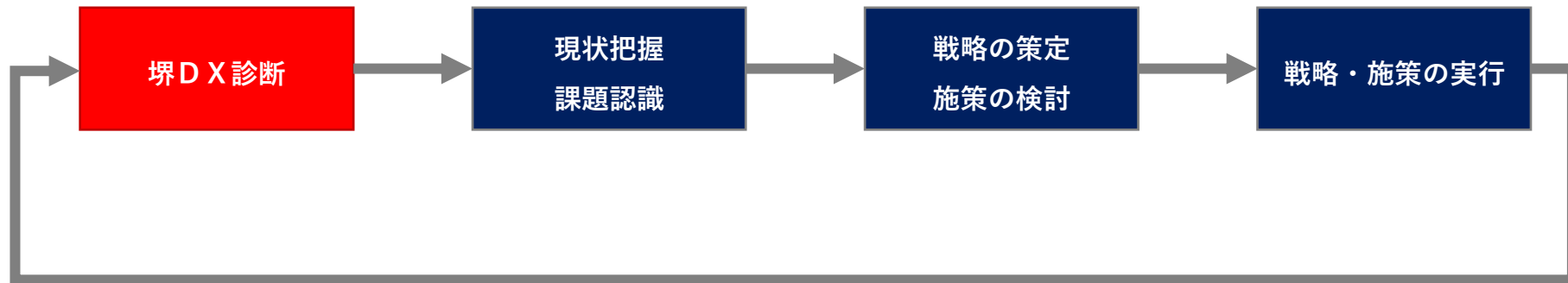
## 堺DX診断 概要

「堺DX診断」は、事業経営者のための自己診断ツールであり、事業経営者が自社のデジタル化の現状や課題を認識し、デジタル化に向けたアクションを起こすための機会を提供するツールである。

堺DX診断は、事業者が直面している課題について、6つのカテゴリ（経営戦略、組織体制と仕組み、デジタル人材育成、新規事業創発、デジタルツール、業務改革）各5項目、合計30の項目に関してデジタル化の現状を自己評価するとともに、ベンチマークとして事業者の平均値（全事業者・業種別）との比較を可能としている。

診断を通じ、事業者の優位性やベンチマークとのギャップ、優先的に取り組む課題などを「見える化」し、企業変革のために何から着手すべきか、次のアクションを検討するヒントを示唆することを目指す。

また、堺DX診断は、各事業者毎に診断結果が時系列に蓄積される仕組みとなっており、事業者が自社のデジタル化の進捗管理や取組内容を継続的に評価するために利用することを想定している。



# 診断指標の構成

■ 6 カテゴリ各5項目、計30の指標でデジタル化の現状を評価する。各項目の論点は下表に記載の通りである。

■ カテゴリ1は経営戦略・経営計画の策定状況や経営者のビジョンの浸透度合いについて、カテゴリ2は組織の成熟度やデジタル化を推進するための体制・仕組みの構築について、カテゴリ3はデジタル化に向けた人材の獲得努力、育成、活用について、カテゴリ4は新規事業創発に向けた変革意識や新事業創出に向けた取組について、カテゴリ5はデジタルツールの利活用について、カテゴリ6はデジタルを活用した業務効率化、生産性向上の取組について問う内容となっている。

| カテゴリ        | No. | 項目             | 論点  |
|-------------|-----|----------------|---|
| 1. 経営戦略     | 1   | 目指す姿の明確化       | デジタル化(手段)を経営の目的とせずに、目指すべき姿(ビジョン)を先に定めているか？  |
|             | 2   | 経営戦略の策定        | 目指すべき姿の実現のために、手段の検討を行っているか？   |
|             | 3   | 経営計画の策定        | 目指す姿に対して、マイルストーンを定め、達成度について振り返りができているか？   |
|             | 4   | ビジョンの共有        | 経営者や社内一部のメンバーが策定した経営戦略および経営計画が社内で全体共有され、会社が示す方針として機能しているか？                          |
|             | 5   | 経営指標の管理        | 経営戦略、計画の達成度を定量的に評価する仕組みが存在するか？  |
| 2. 組織体制と仕組み | 6   | 管理体制           | 方針の策定や起こった問題に対して柔軟に対応ができる組織か？   |
|             | 7   | デジタル化の推進体制     | 会社としてデジタル化を具体的に推進する意思があるか？  |
|             | 8   | 投資の意思決定        | 投資判断は定性的に行っているのか、定量的に行っているのか？定量的に判断している場合は、投資の減額、ストップするケースまで想定した基準が設けられているか？        |
|             | 9   | 情報セキュリティ体制     | 人によるセキュリティインシデントを回避する対策が取られているか？  |
| 3. デジタル人材育成 | 10  | 情報セキュリティの仕組み   | 人では回避できないセキュリティインシデントを仕組み(ツール)で対策できているか？  |
|             | 11  | デジタル人材の確保      | デジタル化を推進するためのスキルがどの程度社内で醸成されているか？   |
|             | 12  | デジタル人材の採用・育成計画 | デジタル化を推進するために求める人材像やスキルが明確に定義されているか？  |
|             | 13  | デジタルスキルの把握と活用  | デジタル化を推進するために必要なスキル定義がされていた場合、自社の人材の強みと弱みが定量的に把握されているか？                             |
|             | 14  | デジタル人材の育成制度    | 自社のデジタルスキルの弱みに対してどのようなアプローチを取るべきか検討されているか？  |
| 4. 新規事業創発   | 15  | 採用計画と外部連携      | 自社ではまかなうことができないスキルについて、採用や外部との連携によって補うことができているか？                                    |
|             | 16  | 企業文化・組織風土      | 新規事業に取り組むことを会社全体として、前向きに捉えることができているか。   |
|             | 17  | 顧客の声の共有・活用     | 自社の改善・改革を図るための起点として顧客の声を聴くことができているか(ニーズの把握)？集約された顧客の声をどの程度活用できているか？                 |
|             | 18  | 先端技術情報の収集と活用   | 市場の最新情報を収集し、自社の改善・改革(シーズの創出)に活かすことができているか？  |
| 5. デジタルツール  | 19  | オープンイノベーション    | 市場の最新情報に関する分析をもとに、自社のリソースに不足している要素を社外の機関を活用し、自前主義から脱却しているか？                         |
|             | 20  | デジタルマーケティング    | 自社の製品やサービスをこれまでの手法にとらわれずに、宣伝・営業できているか？  |
|             | 21  | 情報の分析と活用       | 社内外のデータ収集および利活用の推進度合いは？   |
|             | 22  | コスト削減・業務効率化    | コスト改善、業務効率の観点におけるデジタル化推進状況は？  |
|             | 23  | 新たな技術・ツールの活用   | 業務改革・改善を目的とした最先端技術の導入検討ができているか？技術・ツールから選定し、目的が定まっていない状態になっていないか？                    |
|             | 24  | コミュニケーション方法    | リモートワークの実現を目的としたデジタルコミュニケーションの準備ができているか？  |
|             | 25  | テレワークによる働き方改革  | 新しい働き方に備えた準備が整っているか？整備された環境を活用できているか？リモートで勤務する社員の業務効率を確認できているか？                     |
| 6. 業務改革     | 26  | 人的資源管理のデジタル化   | 経営資源の一つである「ヒト」の情報をデジタル化することによって、業務効率の改善や最適化が図れているか？                                 |
|             | 27  | 資産管理のデジタル化     | 経営資源の一つである「モノ」の情報をデジタル化することによって、管理業務に関わる負担を軽減できているか？                                |
|             | 28  | 会計管理のデジタル化     | 経営資源の一つである「カネ」の情報をデジタル化することによって、管理業務を軽減できているか？また、集約された会計情報をもとに最適な経営判断ができる基盤が整っているか？ |
|             | 29  | 作業手順の標準化       | 作業を属人化しないための対応が取れているか？  |
|             | 30  | ペーパーレス化        | ペーパーレス化により業務効率化と必要な情報に容易にアクセスできる状態になっているか？  |

# 診断の評価方法

■ 30の指標について、1～5の5段階の選択式の回答を設定した。

■ 回答レベルの設定は、回答3を「標準」（現時点で到達すべきと考えられるレベル）とし、事業者が回答を通じ、自社がどのレベルにいるかを把握するとともに、次のレベルを目指すためにはどのような取り組みが必要か意識することを目指した。

<カテゴリと設問数>

|   | カテゴリ名称   | 設問数 | 回答方法 |
|---|----------|-----|------|
| 1 | 経営戦略     | 5   | 選択式  |
| 2 | 組織体制と仕組み | 5   | 選択式  |
| 3 | デジタル人材育成 | 5   | 選択式  |
| 4 | 新規事業創発   | 5   | 選択式  |
| 5 | デジタルツール  | 5   | 選択式  |
| 6 | 業務改革     | 5   | 選択式  |
| 計 |          | 30  |      |

<回答のレベル設定（あくまで基本的な考え方であり各設問の内容に応じ、詳細のレベルを設定）>

|             |                                       |
|-------------|---------------------------------------|
| 回答1         | 取り組めていない／意識していないレベル                   |
| 回答2         | 関心があり検討している／取り組み始めているが標準レベルに届いていないレベル |
| 回答3<br>(標準) | 現時点で到達すべきと考えられるレベル                    |
| 回答4         | 具体的な取り組みを行い、継続的に改善も図られているレベル          |
| 回答5         | 取り組みを行っており、成果や効果が現れているレベル             |

■ 以下の配点により、各カテゴリの得点率をもとに各カテゴリ100点満点（計600点満点）で評価を実施した。

<配点及び集計方法>

|    | 回答1 | 回答2 | 回答3 | 回答4 | 回答5 | → | カテゴリ満点 | → | カテゴリ得点 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|---|--------|---|--------|
| 配点 | 1   | 2   | 3   | 4   | 5   |   | 25     |   | 100    |

(例)

|      |     |   |   |   |   |   |               |   |                   |
|------|-----|---|---|---|---|---|---------------|---|-------------------|
| 経営戦略 | 設問1 | 1 |   |   |   | → | 得点率<br>12/25点 | → | カテゴリ得点<br>48/100点 |
|      | 設問2 |   | 2 |   |   |   |               |   |                   |
|      | 設問3 |   | 2 |   |   |   |               |   |                   |
|      | 設問4 |   |   | 3 |   |   |               |   |                   |
|      | 設問5 |   |   |   | 4 |   |               |   |                   |

# 診断項目 カテゴリ1 「経営戦略」

| 項目       | 質問番号 | 論点   | 質問文   | 回答   |   |           |   |   |
|----------|------|--|---|--|---|-----------|---|---|
|          |      |  |   | 1  | 2 | 3<br>(標準) | 4 | 5 |
| 目指す姿の明確化 | 1    | デジタル化(手段)を経営の目的とせずに、目指すべき姿(ビジョン)を先に定めているか？                 | 自らが置かれている経営環境下で、将来の目指す姿(ビジョン)を描けていますか？  | <p>質問及び回答は、以下のURLから<br/>「堺DX診断」にアクセスし、<br/>事業者登録を実施していただくと、<br/>ご確認いただけます。<br/><a href="https://sakaidxshindan.com">https://sakaidxshindan.com</a></p> |   |           |   |   |
| 経営戦略の策定  | 2    | 目指すべき姿の実現のために、手段の検討を行っているか？                                | 目指す姿の実現のために経営戦略を定めていますか？<br>※経営戦略とは、将来の目指す姿を達成するための方策のこと。                           |  |   |           |   |   |
| 経営計画の策定  | 3    | 目指す姿に対して、マイルストーンを定め、達成度について振り返りができているか？                    | 経営戦略にもとづいた経営計画を定めていますか？<br>※経営計画とは、単年度や複数年度にわたる具体的な売上高や利益などの数値目標や体制の整備などについての計画のこと。 |  |   |           |   |   |
| ビジョンの共有  | 4    | 経営者や社内一部のメンバーが策定した経営戦略および経営計画が社内で全体共有され、会社が示す方針として機能しているか？ | 目指す姿や経営戦略、経営計画などを発信し、全社的に共有していますか？  |  |   |           |   |   |
| 経営指標の管理  | 5    | 経営戦略、計画の達成度を定量的に評価する仕組みが存在するか？                             | 経営計画達成のために、指標や目標値を定め、進捗を管理していますか？   |  |   |           |   |   |

# 診断項目 カテゴリ 2 「組織体制と仕組み」

| 項目           | 質問番号 | 論点   | 質問文   | 回答   |   |           |   |   |
|--------------|------|--|---|--|---|-----------|---|---|
|              |      |  |   | 1  | 2 | 3<br>(標準) | 4 | 5 |
| 管理体制         | 6    | 方針の策定や起こった問題に対して柔軟に対応ができる組織か？  | 新たな方針策定や問題発生時に柔軟かつ迅速に決断する体制を構築していますか？                   | <p>質問及び回答は、以下のURLから<br/>「堺DX診断」にアクセスし、<br/>事業者登録を実施していただくと、<br/>ご確認いただけます。<br/><a href="https://sakaidxshindan.com">https://sakaidxshindan.com</a></p> |   |           |   |   |
| デジタル化の推進体制   | 7    | 会社としてデジタル化を具体的に推進する意思があるか？   | 社内にデジタル化を統括し、推進する体制はありますか？                              |  |   |           |   |   |
| 投資の意思決定      | 8    | 投資判断は定性的に行っているのか、定量的に行っているのか？定量的に判断している場合は、投資の減額、ストップするケースまで想定した基準が設けられているか？ | 投資の意思決定（判断）の基準やルールは定めていますか？                             |  |   |           |   |   |
| 情報セキュリティ体制   | 9    | 人によるセキュリティインシデントを回避する対策が取られているか？   | 人によるセキュリティ上の脅威（ウイルス感染、不正アクセスなど）を回避する体制がありますか？           |  |   |           |   |   |
| 情報セキュリティの仕組み | 10   | 人では回避できないセキュリティインシデントを仕組み（ツール）で対策できているか？                                     | 人では回避できないセキュリティ上の脅威（ウイルス感染、不正アクセスなど）に対して、具体的な対策をしていますか？ |  |   |           |   |   |

# 診断項目 カテゴリ3 「デジタル人材育成」

| 項目             | 質問番号 | 論点  | 質問文  | 回答   |   |           |   |   |
|----------------|------|---|--|--|---|-----------|---|---|
|                |      |   |  | 1  | 2 | 3<br>(標準) | 4 | 5 |
| デジタル人材の確保      | 11   | デジタル化を推進するためのスキルがどの程度社内で醸成されているか？                       | システム導入をする際にどの程度の作業まで自社の人材でカバーできますか？                                  | <p>質問及び回答は、以下のURLから<br/>「堺DX診断」にアクセスし、<br/>事業者登録を実施していただくと、<br/>ご確認いただけます。<br/><a href="https://sakaidxshindan.com">https://sakaidxshindan.com</a></p> |   |           |   |   |
| デジタル人材の採用・育成計画 | 12   | デジタル化を推進するために求める人材像やスキルが明確に定義されているか？                    | デジタル化を推進するために求める人材像や必要なスキル要件を定義していますか？                               |  |   |           |   |   |
| デジタルスキルの把握と活用  | 13   | デジタル化を推進するために必要なスキル定義がされていた場合、自社の人材の強みと弱みが定量的に把握されているか？ | 社員のデジタルスキルを可視化し、スキル情報を活用していますか？                                      |  |   |           |   |   |
| デジタル人材の育成制度    | 14   | 自社のデジタルスキルの弱みに対してどのようなアプローチを取るべきか検討されているか？              | デジタル人材の育成に取り組んでいますか？<br>※デジタル人材とは、最新のデジタル技術を活用して、企業に新たな価値を生み出す人材のこと。 |  |   |           |   |   |
| 採用計画と外部連携      | 15   | 自社ではまかなうことができないスキルについて、採用や外部との連携によって補うことができているか？        | 自社に足りないデジタルスキルを補うために、デジタル人材の採用や外部組織との連携に取り組んでいますか？                   |  |   |           |   |   |



# 診断項目 カテゴリ4 「新規事業創発」

| 項目           | 質問番号 | 論点  | 質問文  | 回答   |   |           |   |   |
|--------------|------|---|--|--|---|-----------|---|---|
|              |      |   |  | 1  | 2 | 3<br>(標準) | 4 | 5 |
| 企業文化・組織風土    | 16   | 新規事業に取り組むことを会社全体として、前向きに捉えることができているか。                               | 新規事業創発に取り組む企業文化や組織風土はありますか？                | <p>質問及び回答は、以下のURLから「堺DX診断」にアクセスし、事業者登録を実施していただくと、ご確認いただけます。</p> <p><a href="https://sakaidxshindan.com">https://sakaidxshindan.com</a></p> |   |           |   |   |
| 顧客の声の共有・活用   | 17   | 自社の改善・改革を図るための起点として顧客の声を聴くことができているか（ニーズの把握）？集約された顧客の声をどの程度活用できているか？ | 苦情・要望・ニーズなどの顧客の声を可視化し、活用していますか？            |  |   |           |   |   |
| 先端技術情報の収集と活用 | 18   | 市場の最新情報を収集し、自社の改善・改革（シーズの創出）に活かすことができているか？                          | デジタル技術の特徴や活用方法に関する情報収集を行い、新規事業創発に活用していますか？ |  |   |           |   |   |
| オープンイノベーション  | 19   | 市場の最新情報に関する分析をもとに、自社のリソースに不足している要素を社外の機関を活用し、自前主義から脱却しているか？         | 社外リソース（産学官等）と連携し、新たな製品・サービスの開発に取り組んでいますか？  |  |   |           |   |   |
| デジタルマーケティング  | 20   | 自社の製品やサービスをこれまでの手法に囚われずに、宣伝・営業できているか？                               | デジタル技術を用いたマーケティングに取り組んでいますか？               |  |   |           |   |   |

# 診断項目 カテゴリ5 「デジタルツール」

| 項目            | 質問番号 | 論点  | 質問文  | 回答  |   |           |   |   |
|---------------|------|---|--|---|---|-----------|---|---|
|               |      |   |  | 1   | 2 | 3<br>(標準) | 4 | 5 |
| 情報の分析と活用      | 21   | 社内外のデータ収集および利活用の推進度合いは？   | 顧客情報や経営・現場情報などの情報をデータ化し、分析ツールを活用して経営や業務に役立てていますか？<br>※分析ツールとは、企業が持つデータを様々な観点で分析・見える化するソフトウェアのこと。 | <p>質問及び回答は、以下のURLから<br/>「堺DX診断」にアクセスし、<br/>事業者登録を実施していただくと、<br/>ご確認いただけます。</p> <p><a href="https://sakaidxshindan.com">https://sakaidxshindan.com</a></p> |   |           |   |   |
| コスト削減・業務効率化   | 22   | コスト改善、業務効率の観点におけるデジタル化推進状況は？                                      | 目的に応じたクラウドの活用ができていますか？<br>※クラウドとは、インターネットを介して提供される業務アプリケーション（経費精算、給与計算など）、システム開発用のインフラ。          |   |   |           |   |   |
| 新たな技術・ツールの活用  | 23   | 業務改革・改善を目的とした最先端技術の導入検討ができていますか？技術・ツールから選定し、目的が定まっていない状態になっていないか？ | AI、RPA、IoTなどのデジタルツールを活用し、業務の改善に役立てていますか？   |   |   |           |   |   |
| コミュニケーション方法   | 24   | リモートワークの実現を目的としたデジタルコミュニケーションの準備ができていますか？                         | グループウェアなどのデジタルツールを活用し、コミュニケーションをどのように行っていますか？  |   |   |           |   |   |
| テレワークによる働き方改革 | 25   | 新しい働き方に備えた準備が整っているか？整備された環境を活用できているか？リモートで勤務する社員の業務効率を確認できているか？   | 工場や対面業務等テレワークが不可能な社員を除き、テレワーク、リモート会議等、リモートで仕事ができる環境を整備・活用していますか？                                 |   |   |           |   |   |

# 診断項目 カテゴリ6「業務改革」

| 項目           | 質問番号 | 論点  | 質問文  | 回答  |   |           |   |   |
|--------------|------|---|--|---|---|-----------|---|---|
|              |      |   |  | 1   | 2 | 3<br>(標準) | 4 | 5 |
| 人的資源管理のデジタル化 | 26   | 経営資源の一つである「ヒト」の情報をデジタル化することによって、業務効率の改善や最適化が図れているか？                                 | 人材管理などの人事業務に関してシステムやアプリケーションを活用していますか？     | <p>質問及び回答は、以下のURLから<br/>「堺DX診断」にアクセスし、<br/>事業者登録を実施していただくと、<br/>ご確認いただけます。</p> <p><a href="https://sakaidxshindan.com">https://sakaidxshindan.com</a></p> |   |           |   |   |
| 資産管理のデジタル化   | 27   | 経営資源の一つである「モノ」の情報をデジタル化することによって、管理業務に関わる負担を軽減できているか？                                | 社内で保持しているあらゆるモノ(設備、物品、在庫等)のデータを一元管理していますか？ |   |   |           |   |   |
| 会計管理のデジタル化   | 28   | 経営資源の一つである「カネ」の情報をデジタル化することによって、管理業務を軽減できているか？また、集約された会計情報をもとに最適な経営判断ができる基盤が整っているか？ | 経理・会計業務をデジタル化していますか？                       |   |   |           |   |   |
| 作業手順の標準化     | 29   | 作業を属人化しないための対応が取れているか？  | 作業手順の標準化は行っていますか？                          |   |   |           |   |   |
| ペーパーレス化      | 30   | ペーパーレス化により業務効率化と必要な情報に容易にアクセスできる状態になっているか？  | 書類のペーパーレス化を推進していますか？                       |   |   |           |   |   |

# 診断結果画面（イメージ）

全業種
業種別

※全業種の平均と業種別の平均を切り替えて確認できます。

## 総合得点 348/600点

2021年度 全業種平均:360点  
2021年度 製造業平均:360点

業務改革

組織体制と仕組み

■ 2022年2月  
■ 2021年度 全業種平均

※平均:各年度の4月1日～翌年度の3月31日の1年間に診断を実施した事業者の平均を表示しています。

※各カテゴリの得点と特に課題となっている（最も得点が低い）項目へのコメントが表示されます。

**経営戦略**

**合計点 40/100点**

(全業種平均:60点 製造業平均:60点)

目指す姿を描くことは重要です。事業環境の変化やトレンドを先読みして、中期的(3～5年)な目線で目指す姿を描いてみましょう。目指す姿が明確になったら、この先の3～5年で何を行うべきか考えましょう。

回答の詳細を確認する

**経営戦略**
回答の詳細を閉じる

**合計点 40/100点**

(全業種平均:60点 製造業平均:60点)

目指す姿を描くことは重要です。事業環境の変化やトレンドを先読みして、中期的(3～5年)な目線で目指す姿を描いてみましょう。目指す姿が明確になったら、この先の3～5年で何を行うべきか考えましょう。

**目指す姿の明確化 ★**

**設問** 自社が置かれている経営環境下で、将来の目指す姿を描けていますか？

**回答** 描けていない。

**コメント** 目指す姿を描くことは重要です。事業環境の変化やトレンドを先読みして、中期的(3～5年)な目線で目指す姿を描いてみましょう。目指す姿が明確になったら、この先の3～5年で何を行うべきか考えましょう。

**経営戦略の策定 ★★★★★**

**設問** 目指す姿の実現のために経営戦略を定めていますか？  
※経営戦略とは、将来の目指す姿を達成するための方策のこと。

**回答** 自社の強み・弱み、外部環境(市場動向や顧客ニーズなど)を把握したうえで、戦略を策定し、定期的に改善や見直しも実施している。

**コメント** よくてきています。事業に関する戦略だけではなく、デジタル化に関する戦略も検討しましょう。事業戦略とデジタル戦略をうまく連携させることが重要です。

**経営計画の策定 ★**

**設問** 経営戦略にもとづいた経営計画を定めていますか？  
※経営計画とは、単年度や複数年度にわたる具体的な売上高や利益などの数値目標や体制の整備などについての計画のこと。

**回答** 定めていない。

**コメント** 経営戦略にもとづき、経営計画を定めることは重要です。具体的な売上高や利益などの数値目標や体制の整備について計画を定めましょう。

**ビジョンの共有 ★★★★★**

**設問** 目指す姿や経営戦略、経営計画などを発信し、全社的に共有していますか？

**回答** 経営者の持つビジョンが経営層(役員)までは共有されている。

**コメント** 目指す姿や戦略、計画を経営層(役員)だけではなく、全社員に共有しましょう。社員が共通の認識を持つことにより、事業推進力の強化につながります。取り組む目的や意味を伝えること、社員の意見を戦略や計画に反映させていくことも重要です。

**経営指標の管理 ★**

**設問** 経営計画達成のために、指標や目標値を定め、進捗を管理していますか？

**回答** 指標や目標値を定めていない。

**コメント** 経営戦略や計画の達成度を定量的に評価することは重要です。指標や目標値を設定し、進捗管理を行う仕組みづくりを行いましょ。

**組織体制と仕組み**
回答の詳細を確認する

**合計点 76/100点**

(全業種平均:60点 製造業平均:60点)

意識の低い社員がいると会社全体のセキュリティレベルが下がります。全社員を対象に管理体制やルールなどの教育を実施しましょう。

※「診断の詳細を確認する」をクリックすると各カテゴリの設問・回答・コメントがすべて画面に展開されます。

※各設問の回答に対するコメントが表示されます。

# 事業者登録により取得するデータ 事業者情報

## 事業者情報

| 区分              | 項目                  | 必須 | 回答方法      | 回答内容/制限等  |
|-----------------|---------------------|----|-----------|-----------|
| 共通              | 事業者種別               | ○  | 選択        | 法人/個人事業主  |
| 法人              | 主業種                 | ○  | 選択        | 【主業種マスタ】  |
|                 | 法人番号                | ○  | 入力        | 半角数字      |
|                 | 法人名                 | ○  | 入力        | 全角        |
|                 | 法人名カナ               | ○  | 入力        | 全角カナ      |
|                 | 本社または主たる事業所等の所在地    | ○  | 選択        | 【所在地マスタ】  |
|                 | 連絡先 担当者氏名           | ○  | 入力        | 全角        |
|                 | 連絡先 担当者氏名カナ         | ○  | 入力        | 全角カナ      |
|                 | 連絡先 電話番号            | ○  | 入力        | 半角数字      |
|                 | メールアドレス (ログインID)    | ○  | 入力        | 半角英数字     |
|                 | パスワード (半角英数字8文字以上)  | ○  | 入力        | 半角英数字半角記号 |
|                 | 直近の年商               | ○  | 選択        | 【年商マスタ】   |
|                 | 従業員数 (パート・アルバイトを含む) | ○  | 選択        | 【従業員数マスタ】 |
|                 | 年間のIT費用             | ○  | 選択        | 【IT費用マスタ】 |
| 「堺DX診断」を知ったきっかけ | ○                   | 選択 | 【きっかけマスタ】 |           |
| 個人事業主           | 主業種                 | ○  | 選択        | 【主業種マスタ】  |
|                 | 屋号                  | ○  | 入力        | 全角        |
|                 | 屋号カナ                | ○  | 入力        | 全角カナ      |
|                 | 事業主 氏名              | ○  | 入力        | 全角        |
|                 | 事業主 氏名カナ            | ○  | 入力        | 全角カナ      |
|                 | 事業所等の所在地            | ○  | 選択        | 【所在地マスタ】  |
|                 | 連絡先 担当者氏名           | ○  | 入力        | 全角        |
|                 | 連絡先 担当者氏名カナ         | ○  | 入力        | 全角カナ      |
|                 | 連絡先 電話番号            | ○  | 入力        | 半角数字      |
|                 | メールアドレス (ログインID)    | ○  | 入力        | 半角英数字     |
|                 | パスワード (半角英数字8文字以上)  | ○  | 入力        | 半角英数字半角記号 |
|                 | 直近の年商               | ○  | 選択        | 【年商マスタ】   |
|                 | 従業員数 (パート・アルバイトを含む) | ○  | 選択        | 【従業員数マスタ】 |
| 年間のIT費用         | ○                   | 選択 | 【IT費用マスタ】 |           |
| 「堺DX診断」を知ったきっかけ | ○                   | 選択 | 【きっかけマスタ】 |           |

## 所在地

| 市町村コード | 本社又は主たる事業所の所在地 |
|--------|----------------|
| 271411 | 堺市堺区           |
| 271420 | 堺市中区           |
| 271438 | 堺市東区           |
| 271446 | 堺市西区           |
| 271454 | 堺市南区           |
| 271462 | 堺市北区           |
| 271471 | 堺市美原区          |

## 従業員数

| 従業員数区分コード | 従業員数区分     |
|-----------|------------|
| 1         | 11~4人      |
| 2         | 5~9人       |
| 3         | 10~19人     |
| 4         | 20~29人     |
| 5         | 30~49人     |
| 6         | 50~99人     |
| 7         | 100~199人   |
| 8         | 200~299人   |
| 9         | 300人以上     |
| 10        | 出向・派遣従事者のみ |

## 年商

| 年商区分コード | 年商区分              |
|---------|-------------------|
| 1       | 300万円未満           |
| 2       | 300万円~1,000万円未満   |
| 3       | 1,000万円~3,000万円未満 |
| 4       | 3,000万円~1億円未満     |
| 5       | 1億円~5億円未満         |
| 6       | 5億円~10億円未満        |
| 7       | 10億円~30億円未満       |
| 8       | 30億円~50億円未満       |
| 9       | 50億円~100億円未満      |
| 10      | 100億円以上           |

## 年間のIT費用

| IT費用区分コード | IT費用区分            |
|-----------|-------------------|
| 1         | 0~3万円未満           |
| 2         | 3万円~10万円未満        |
| 3         | 10万円~30万円未満       |
| 4         | 30万円~100万円未満      |
| 5         | 100万円~500万円未満     |
| 6         | 500万円~1,000万円未満   |
| 7         | 1,000万円~3,000万円未満 |
| 8         | 3,000万円~5,000万円未満 |
| 9         | 5,000万円~1億円未満     |
| 10        | 1億円以上             |
| 11        | わからない             |

## 堺DX診断を知ったきっかけ

| きっかけコード | きっかけ区分             |
|---------|--------------------|
| 1       | 紀陽銀行からの案内          |
| 2       | 堺市産業振興センターからの案内    |
| 3       | 堺商工会議所からの案内        |
| 4       | 堺市のホームページや配信情報     |
| 5       | 池田泉州銀行からの案内        |
| 6       | 大阪信用金庫からの案内        |
| 7       | 関西みらい銀行からの案内       |
| 8       | 商工組合中央金庫からの案内      |
| 9       | 帝国データバンクからの案内      |
| 10      | 日本政策金融公庫からの案内      |
| 11      | 阪南ビジネスマシンからの案内     |
| 12      | みらいリーナルパートナーズからの案内 |
| 13      | NTT西日本からの案内        |
| 14      | シャープ株式会社からの案内      |
| 15      | 大阪シティ信用金庫からの案内     |
| 999     | その他 (入力方式)         |

# 事業者登録により取得するデータ 事業者情報

## 主業種

| 大分類コード | 大分類            | 中分類コード | 中分類                 |
|--------|----------------|--------|---------------------|
| A      | 農業, 林業         | 1      | 農業                  |
|        |                | 2      | 林業                  |
| B      | 漁業             | 3      | 漁業 (水産養殖業を除く)       |
|        |                | 4      | 水産養殖業               |
| C      | 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 5      | 鉱業, 採石業, 砂利採取業      |
| D      | 建設業            | 6      | 総合工事業               |
|        |                | 7      | 職別工事業 (設備工事業を除く)    |
|        |                | 8      | 設備工事業               |
| E      | 製造業            | 9      | 食料品製造業              |
|        |                | 10     | 飲料・たばこ・飼料製造業        |
|        |                | 11     | 繊維工業                |
|        |                | 12     | 木材・木製品製造業 (家具を除く)   |
|        |                | 13     | 家具・装備品製造業           |
|        |                | 14     | パルプ・紙・紙加工品製造業       |
|        |                | 15     | 印刷・同関連業             |
|        |                | 16     | 化学工業                |
|        |                | 17     | 石油製品・石炭製品製造業        |
|        |                | 18     | プラスチック製品製造業 (別掲を除く) |
|        |                | 19     | ゴム製品製造業             |
|        |                | 20     | なめし革・同製品・毛皮製造業      |
|        |                | 21     | 窯業・土石製品製造業          |
|        |                | 22     | 鉄鋼業                 |
|        |                | 23     | 非鉄金属製造業             |
|        |                | 24     | 金属製品製造業             |
|        |                | 25     | はん用機械器具製造業          |
|        |                | 26     | 生産用機械器具製造業          |
|        |                | 27     | 業務用機械器具製造業          |
|        |                | 28     | 電子部品・デバイス・電子回路製造業   |
|        |                | 29     | 電気機械器具製造業           |
| 30     | 情報通信機械器具製造業    |        |                     |
| 31     | 輸送用機械器具製造業     |        |                     |
| 32     | その他の製造業        |        |                     |
| F      | 電気・ガス・熱供給・水道業  | 33     | 電気業                 |
|        |                | 34     | ガス業                 |
|        |                | 35     | 熱供給業                |
| G      | 情報通信業          | 36     | 水道業                 |
|        |                | 37     | 通信業                 |
|        |                | 38     | 放送業                 |
| G      | 情報通信業          | 39     | 情報サービス業             |
|        |                | 40     | インターネット附随サービス業      |
|        |                | 41     | 映像・音声・文字情報制作業       |
| H      | 運輸業, 郵便業,      | 42     | 鉄道業                 |
|        |                | 43     | 道路旅客運送業             |
|        |                | 44     | 道路貨物運送業             |
|        |                | 45     | 水運業                 |
|        |                | 46     | 航空運輸業               |
|        |                | 47     | 倉庫業                 |
|        |                | 48     | 運輸に附帯するサービス業        |
|        |                | 49     | 郵便業 (信書使事業を含む)      |

| 大分類コード | 大分類                | 中分類コード | 中分類                       |
|--------|--------------------|--------|---------------------------|
| I1     | 卸売業                | 50     | 各種商品卸売業                   |
|        |                    | 51     | 繊維・衣服等卸売業                 |
|        |                    | 52     | 飲食物品卸売業                   |
|        |                    | 53     | 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業         |
|        |                    | 54     | 機械器具卸売業                   |
|        |                    | 55     | その他の卸売業                   |
| I2     | 小売業                | 56     | 各種商品小売業                   |
|        |                    | 57     | 織物・衣服・身の回り品小売業            |
|        |                    | 58     | 飲食物品小売業                   |
|        |                    | 59     | 機械器具小売業                   |
|        |                    | 60     | その他的小売業                   |
|        |                    | 61     | 無店舗小売業                    |
| J      | 金融業, 保険業           | 62     | 銀行業                       |
|        |                    | 63     | 協同組織金融業                   |
|        |                    | 64     | 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関    |
|        |                    | 65     | 金融商品取引業, 商品先物取引業          |
|        |                    | 66     | 補助的金融業等                   |
|        |                    | 67     | 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む) |
|        |                    | 68     | 不動産取引業                    |
| K      | 不動産業, 物品賃貸業        | 69     | 不動産賃貸業・管理業                |
|        |                    | 70     | 物品賃貸業                     |
| L      | 学術研究, 専門・技術サービス業   | 71     | 学術・開発研究機関                 |
|        |                    | 72     | 専門サービス業 (他に分類されないもの)      |
|        |                    | 73     | 広告業                       |
|        |                    | 74     | 技術サービス業 (他に分類されないもの)      |
| M1     | 宿泊業                | 75     | 宿泊業                       |
| M2     | 飲食サービス業            | 76     | 飲食店                       |
|        |                    | 77     | 持ち帰り・配達飲食サービス業            |
| N      | 生活関連サービス業, 娯楽業     | 78     | 洗濯・理容・美容・浴場業              |
|        |                    | 79     | その他の生活関連サービス業             |
|        |                    | 80     | 娯楽業                       |
| O      | 教育, 学習支援業          | 81     | 学校教育                      |
|        |                    | 82     | その他の教育, 学習支援業             |
| P      | 医療, 福祉             | 83     | 医療業                       |
|        |                    | 84     | 保健衛生                      |
| Q      | 複合サービス事業           | 85     | 社会保険・社会福祉・介護事業            |
|        |                    | 86     | 郵便局                       |
| R      | サービス業 (他に分類されないもの) | 87     | 協同組合 (他に分類されないもの)         |
|        |                    | 88     | 廃棄物処理業                    |
|        |                    | 89     | 自動車整備業                    |
|        |                    | 90     | 機械等修理業 (別掲を除く)            |
|        |                    | 91     | 職業紹介・労働者派遣業               |
|        |                    | 92     | その他の事業サービス業               |
|        |                    | 93     | 政治・経済・文化団体                |
|        |                    | 94     | 宗教                        |
|        |                    | 95     | その他のサービス業                 |
|        |                    | 96     | 外国公務                      |
| S      | 公務 (他に分類されるものを除く)  | 97     | 国家公務                      |
|        |                    | 98     | 地方公務                      |
|        |                    | 99     | 分類不能の産業                   |
| T      | 分類不能の産業            | 99     | 分類不能の産業                   |

## 2023年度 診断の実施概要

---

- 実施期間 2023年6月1日（木）～2024年3月31日（日）
- 対 象 堺市内に本社又は主たる事業所を有する事業者
- 実施方法 堺DX診断 (<https://sakaidxshindan.com>) でのオンライン診断
- 診断回答数 920先
  - うち法人 851先（92.5%）
  - うち個人事業主 69先（7.5%）

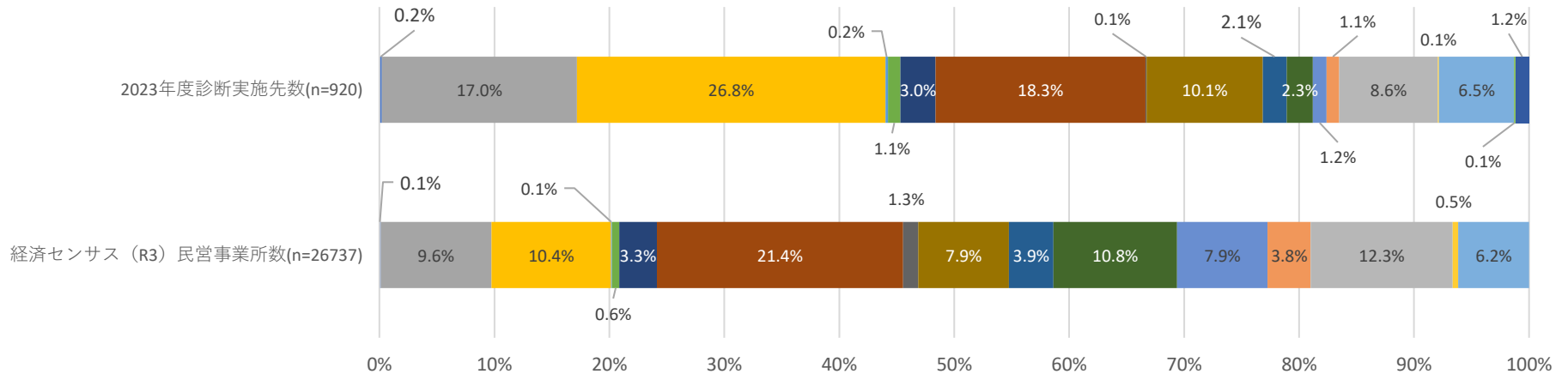
# 事業者の概要 ①業種区分

(単位：先)

| 大分類コード | 大分類   | 経済センサス<br>(R3) 民営事業所<br>数(n=26737) | 割合<br>(%) | 2024年3月31日                  |           |           |       |
|--------|-------|------------------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------|-------|
|        |       |                                    |           | 2023年度診断<br>実施先数<br>(n=920) | 割合<br>(%) | 差異<br>(%) |       |
| 1      | A B   | 農林漁業                               | 27        | 0.1%                        | 2         | 0.2%      | 0.1%  |
| 2      | C     | 鉱業、採石業、砂利採取業                       | -         | -                           | 0         | 0.0%      | -     |
| 3      | D     | 建設業                                | 2,580     | 9.6%                        | 156       | 17.0%     | 7.3%  |
| 4      | E     | 製造業                                | 2,777     | 10.4%                       | 247       | 26.8%     | 16.5% |
| 5      | F     | 電気・ガス・熱供給・水道業                      | 23        | 0.1%                        | 2         | 0.2%      | 0.1%  |
| 6      | G     | 情報通信業                              | 171       | 0.6%                        | 10        | 1.1%      | 0.4%  |
| 7      | H     | 運輸業、郵便業                            | 874       | 3.3%                        | 28        | 3.0%      | -0.2% |
| 8      | I1 I2 | 卸売業、小売業                            | 5,729     | 21.4%                       | 168       | 18.3%     | -3.2% |
| 9      | J     | 金融業、保険業                            | 350       | 1.3%                        | 1         | 0.1%      | -1.2% |
| 10     | K     | 不動産業、物品賃貸業                         | 2,111     | 7.9%                        | 93        | 10.1%     | 2.2%  |
| 11     | L     | 学術研究、専門・技術サービス業                    | 1,033     | 3.9%                        | 19        | 2.1%      | -1.8% |
| 12     | M1 M2 | 宿泊業、飲食サービス業                        | 2,875     | 10.8%                       | 21        | 2.3%      | -8.5% |
| 13     | N     | 生活関連サービス業、娯楽業                      | 2,107     | 7.9%                        | 11        | 1.2%      | -6.7% |
| 14     | O     | 教育、学習支援業                           | 1,003     | 3.8%                        | 10        | 1.1%      | -2.7% |
| 15     | P     | 医療、福祉                              | 3,301     | 12.3%                       | 79        | 8.6%      | -3.8% |
| 16     | Q     | 複合サービス事業                           | 130       | 0.5%                        | 1         | 0.1%      | -0.4% |
| 17     | R     | サービス業（他に分類されないもの）                  | 1,646     | 6.2%                        | 60        | 6.5%      | 0.4%  |
| 18     | S     | 公務（他に分類されるものを除く）                   | -         | -                           | 1         | 0.1%      | -     |
| 19     | T     | 分類不能の産業                            | -         | -                           | 11        | 1.2%      | -     |
| 計      |       | 26,737                             | 100.0%    | 920                         | 100.0%    | 0.0%      |       |

- 農林漁業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業（他に分類されないもの）
- 公務（他に分類されるものを除く）
- 分類不能の産業

## 業種大分類別の構成（％）





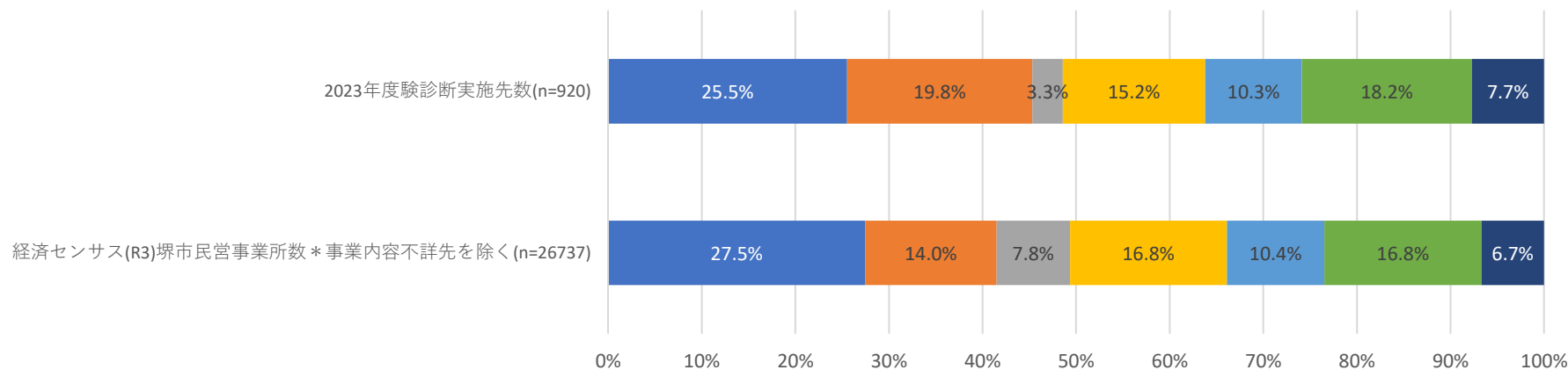
# 事業者の概要 ②所在地区分

(単位：先)

| 市町村<br>コード | 本社又は主たる<br>事業所の所在地 | 経済センサス(R3)<br>堺市民営事業所数<br>* 事業内容不詳先<br>を除く(n=26737) | 割合<br>(%)     | 2024年3月31日                   |               |          |
|------------|--------------------|---|---------------|------------------------------|---------------|----------|
|            |                    |   |               | 2023年度験<br>診断実施先<br>数(n=920) | 割合<br>(%)     | 差異       |
| 1          | 271411 堺市堺区        | 7,344   | 27.5%         | 235                          | 25.5%         | -1.9%    |
| 2          | 271420 堺市中区        | 3,753   | 14.0%         | 182                          | 19.8%         | 5.7%     |
| 3          | 271438 堺市東区        | 2,097   | 7.8%          | 30                           | 3.3%          | -4.6%    |
| 4          | 271446 堺市西区        | 4,486   | 16.8%         | 140                          | 15.2%         | -1.6%    |
| 5          | 271454 堺市南区        | 2,778   | 10.4%         | 95                           | 10.3%         | -0.1%    |
| 6          | 271462 堺市北区        | 4,491   | 16.8%         | 167                          | 18.2%         | 1.4%     |
| 7          | 271471 堺市美原区       | 1,788   | 6.7%          | 71                           | 7.7%          | 1.0%     |
|            |                    | <b>26,737</b>                                       | <b>100.0%</b> | <b>920</b>                   | <b>100.0%</b> | <b>-</b> |

## 所在地区別の構成 (%)

■ 堺市堺区 ■ 堺市中区 ■ 堺市東区 ■ 堺市西区 ■ 堺市南区 ■ 堺市北区 ■ 堺市美原区

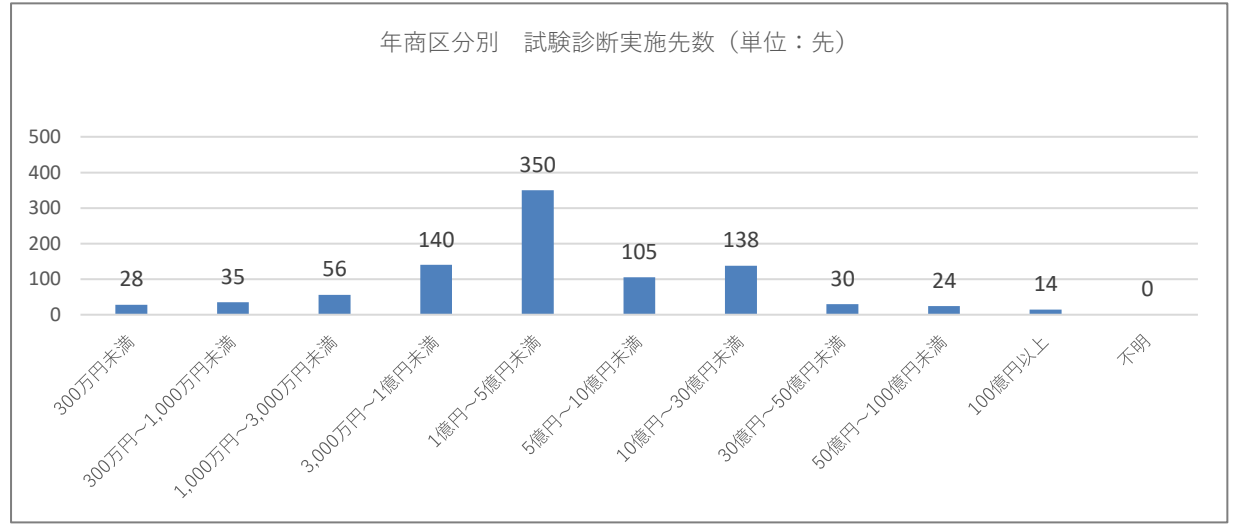


# 事業者の概要 ③年商・IT費用区分

■事業者の年商区分については、以下の10区分で取得。IT費用の区分については、J U A S（日本情報システム・ユーザー協会）の「企業IT動向調査」において日本企業のIT費用は年商の1%程度（中央値）という調査結果があることから、各年商区分の1%を目安に設定した。

(単位：先)

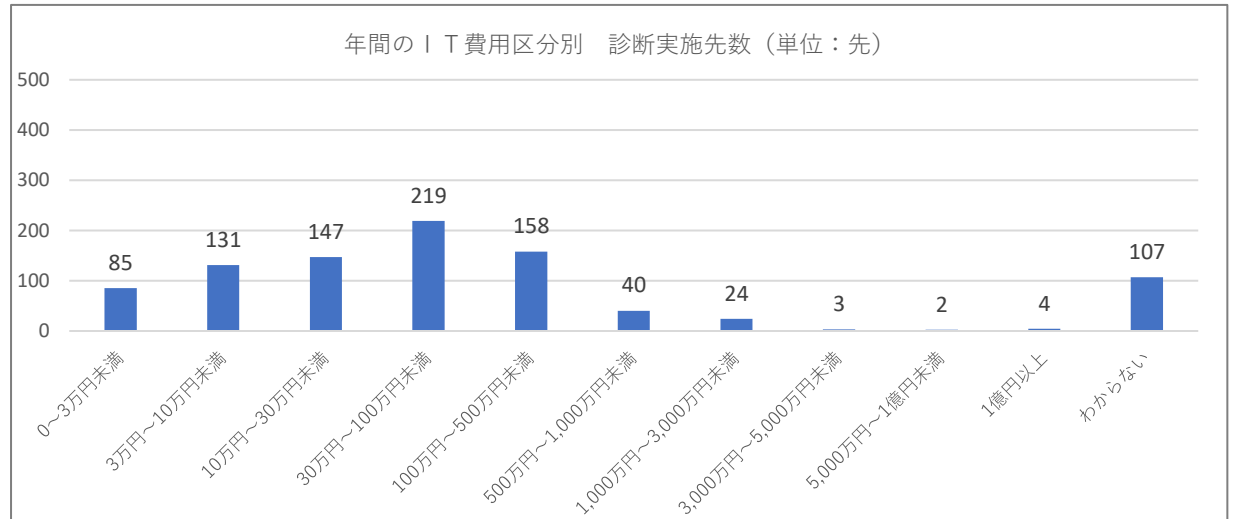
| 年商区分                | 2024年3月31日           |        |
|---------------------|----------------------|--------|
|                     | 2023年度診断実施先数 (n=920) | 割合 (%) |
| 1 300万円未満           | 28                   | 3.0%   |
| 2 300万円～1,000万円未満   | 35                   | 3.8%   |
| 3 1,000万円～3,000万円未満 | 56                   | 6.1%   |
| 4 3,000万円～1億円未満     | 140                  | 15.2%  |
| 5 1億円～5億円未満         | 350                  | 38.0%  |
| 6 5億円～10億円未満        | 105                  | 11.4%  |
| 7 10億円～30億円未満       | 138                  | 15.0%  |
| 8 30億円～50億円未満       | 30                   | 3.3%   |
| 9 50億円～100億円未満      | 24                   | 2.6%   |
| 10 100億円以上          | 14                   | 1.5%   |
| 11 不明               | 0                    | 0.0%   |
|                     | 920                  | 100.0% |



※各年商区分の1%を目安に設定

(単位：先)

| 年間のIT費用区分           | 2024年3月31日           |        |
|---------------------|----------------------|--------|
|                     | 2023年度診断実施先数 (n=920) | 割合 (%) |
| 1 0～3万円未満           | 85                   | 9.2%   |
| 2 3万円～10万円未満        | 131                  | 14.2%  |
| 3 10万円～30万円未満       | 147                  | 16.0%  |
| 4 30万円～100万円未満      | 219                  | 23.8%  |
| 5 100万円～500万円未満     | 158                  | 17.2%  |
| 6 500万円～1,000万円未満   | 40                   | 4.3%   |
| 7 1,000万円～3,000万円未満 | 24                   | 2.6%   |
| 8 3,000万円～5,000万円未満 | 3                    | 0.3%   |
| 9 5,000万円～1億円未満     | 2                    | 0.2%   |
| 10 1億円以上            | 4                    | 0.4%   |
| 11 わからない            | 107                  | 11.6%  |
|                     | 920                  | 100.0% |



# 年商とIT費用の区分について

■各年商区別にIT費用の区分を集計。下表によると、多くの事業者が年商区分の1%未満のIT費用区分に位置していることがわかる。また、自社の年間のIT費用が「わからない」と回答した経営者は107者（全体の11.6%）となっており、自社の年間のIT費用について把握できていない事業者も一定割合存在していることがわかった。

（単位：先）

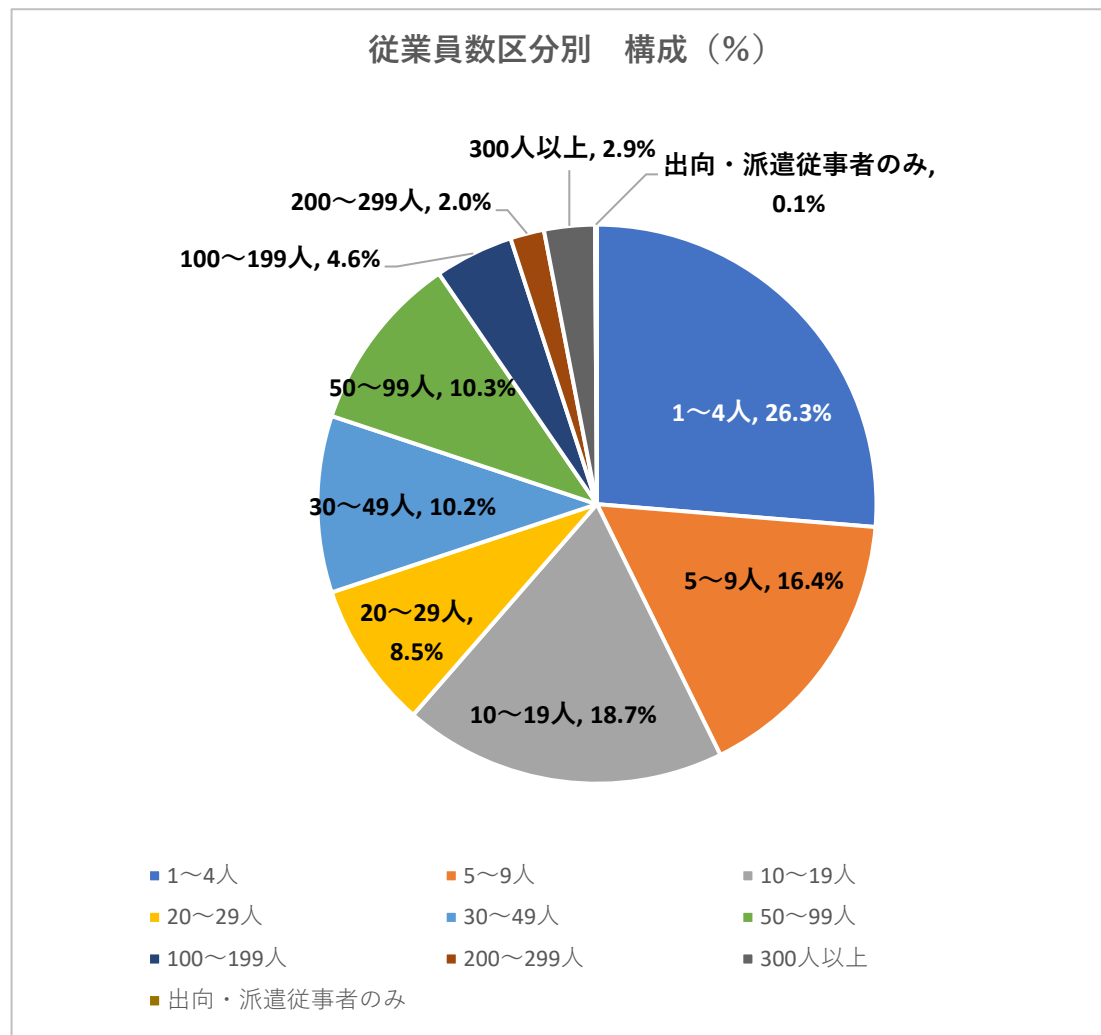
|      |                   | 2024年3月31日 |            |             |              |               |                 |                   |                   |               |       | 総計    | （%）    |        |
|------|-------------------|------------|------------|-------------|--------------|---------------|-----------------|-------------------|-------------------|---------------|-------|-------|--------|--------|
|      |                   | 年間のIT費用区分  |            |             |              |               |                 |                   |                   |               |       |       |        |        |
|      |                   | 0～3万円未満    | 3万円～10万円未満 | 10万円～30万円未満 | 30万円～100万円未満 | 100万円～500万円未満 | 500万円～1,000万円未満 | 1,000万円～3,000万円未満 | 3,000万円～5,000万円未満 | 5,000万円～1億円未満 | 1億円以上 |       |        | わからない  |
| 年商区分 | 300万円未満           | 12         | 6          | 5           | 1            | 3             |                 |                   |                   |               |       | 1     | 28     | 3.0%   |
|      | 300万円～1,000万円未満   | 13         | 8          | 9           | 3            | 1             |                 |                   |                   |               |       | 1     | 35     | 3.8%   |
|      | 1,000万円～3,000万円未満 | 12         | 11         | 16          | 7            | 5             | 1               |                   |                   |               |       | 4     | 56     | 6.1%   |
|      | 3,000万円～1億円未満     | 23         | 31         | 29          | 33           | 13            | 1               | 1                 |                   | 1             |       | 8     | 140    | 15.2%  |
|      | 1億円～5億円未満         | 20         | 61         | 59          | 96           | 58            | 7               | 4                 | 1                 |               |       | 44    | 350    | 38.0%  |
|      | 5億円～10億円未満        | 4          | 5          | 15          | 34           | 19            | 6               | 2                 | 1                 |               |       | 19    | 105    | 11.4%  |
|      | 10億円～30億円未満       | 1          | 7          | 13          | 37           | 40            | 13              | 6                 |                   |               |       | 21    | 138    | 15.0%  |
|      | 30億円～50億円未満       |            | 2          | 1           | 4            | 11            | 5               | 4                 | 1                 |               |       | 2     | 30     | 3.3%   |
|      | 50億円～100億円未満      |            |            |             | 3            | 5             | 5               | 6                 |                   |               |       | 5     | 24     | 2.6%   |
|      | 100億円以上           |            |            |             | 1            | 3             | 2               | 1                 |                   | 1             | 4     | 2     | 14     | 1.5%   |
| 総計   |                   | 85         | 131        | 147         | 219          | 158           | 40              | 24                | 3                 | 2             | 4     | 107   | 920    | 100.0% |
| （%）  |                   | 9.2%       | 14.2%      | 16.0%       | 23.8%        | 17.2%         | 4.3%            | 2.6%              | 0.3%              | 0.2%          | 0.4%  | 11.6% | 100.0% |        |

# 事業者の概要 ④従業員数区分

■従業員数の区分については以下の10区分を適用した。

(単位：先)

| 従業員数          | 2024年3月31日            |           |
|---------------|-----------------------|-----------|
|               | 2023年度実施<br>先数(n=920) | 割合<br>(%) |
| 1 1～4人        | 242                   | 26.3%     |
| 2 5～9人        | 151                   | 16.4%     |
| 3 10～19人      | 172                   | 18.7%     |
| 4 20～29人      | 78                    | 8.5%      |
| 5 30～49人      | 94                    | 10.2%     |
| 6 50～99人      | 95                    | 10.3%     |
| 7 100～199人    | 42                    | 4.6%      |
| 8 200～299人    | 18                    | 2.0%      |
| 9 300人以上      | 27                    | 2.9%      |
| 10 出向・派遣従事者のみ | 1                     | 0.1%      |
|               | 920                   | 100.0%    |



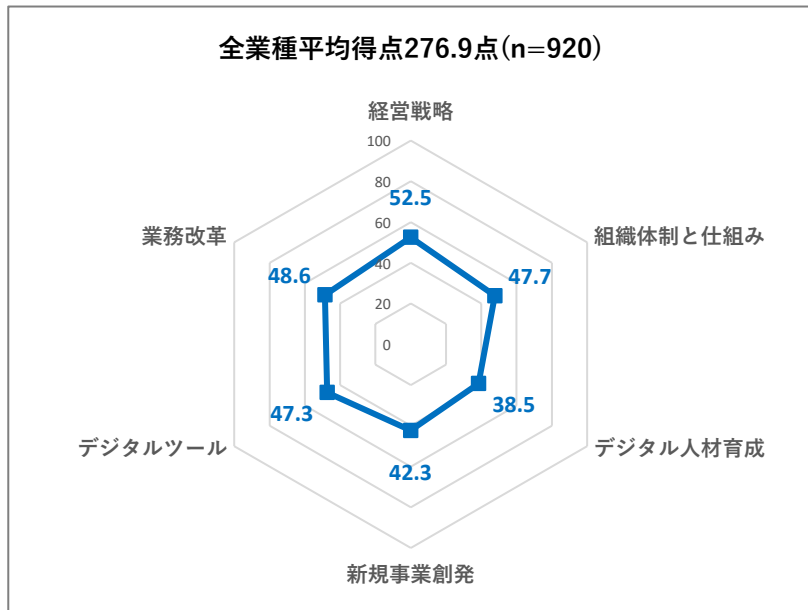
## 事業者の概要 ⑤診断したきっかけ

(単位：先)

| 診断したきっかけ              | 2024年3月31日                |           |
|-----------------------|---------------------------|-----------|
|                       | 2023年度<br>実施先数<br>(n=920) | 割合<br>(%) |
| 1 紀陽銀行からの案内           | 657                       | 71.4%     |
| 2 堺市産業振興センターからの案内     | 171                       | 18.6%     |
| 3 堺商工会議所からの案内         | 19                        | 2.1%      |
| 4 堺市のホームページや配信情報      | 19                        | 2.1%      |
| 5 池田泉州銀行からの案内         | 4                         | 0.4%      |
| 6 大阪信用金庫からの案内         | 4                         | 0.4%      |
| 7 関西みらい銀行からの案内        | 2                         | 0.2%      |
| 8 商工組合中央金庫からの案内       | 3                         | 0.3%      |
| 9 帝国データバンクからの案内       | 3                         | 0.3%      |
| 10 日本政策金融公庫からの案内      | 22                        | 2.4%      |
| 11 阪南ビジネスマシンからの案内     | 1                         | 0.1%      |
| 12 みらいリーナルパートナーズからの案内 | 0                         | 0.0%      |
| 13 NTT西日本からの案内        | 0                         | 0.0%      |
| 14 シャープ株式会社からの案内      | 0                         | 0.0%      |
| 15 大阪シティ信用金庫からの案内     | 1                         | 0.1%      |
| 16 その他（入力方式）          | 14                        | 1.5%      |
|                       | 920                       | 100.0%    |

# 全事業者（全業種）の平均得点

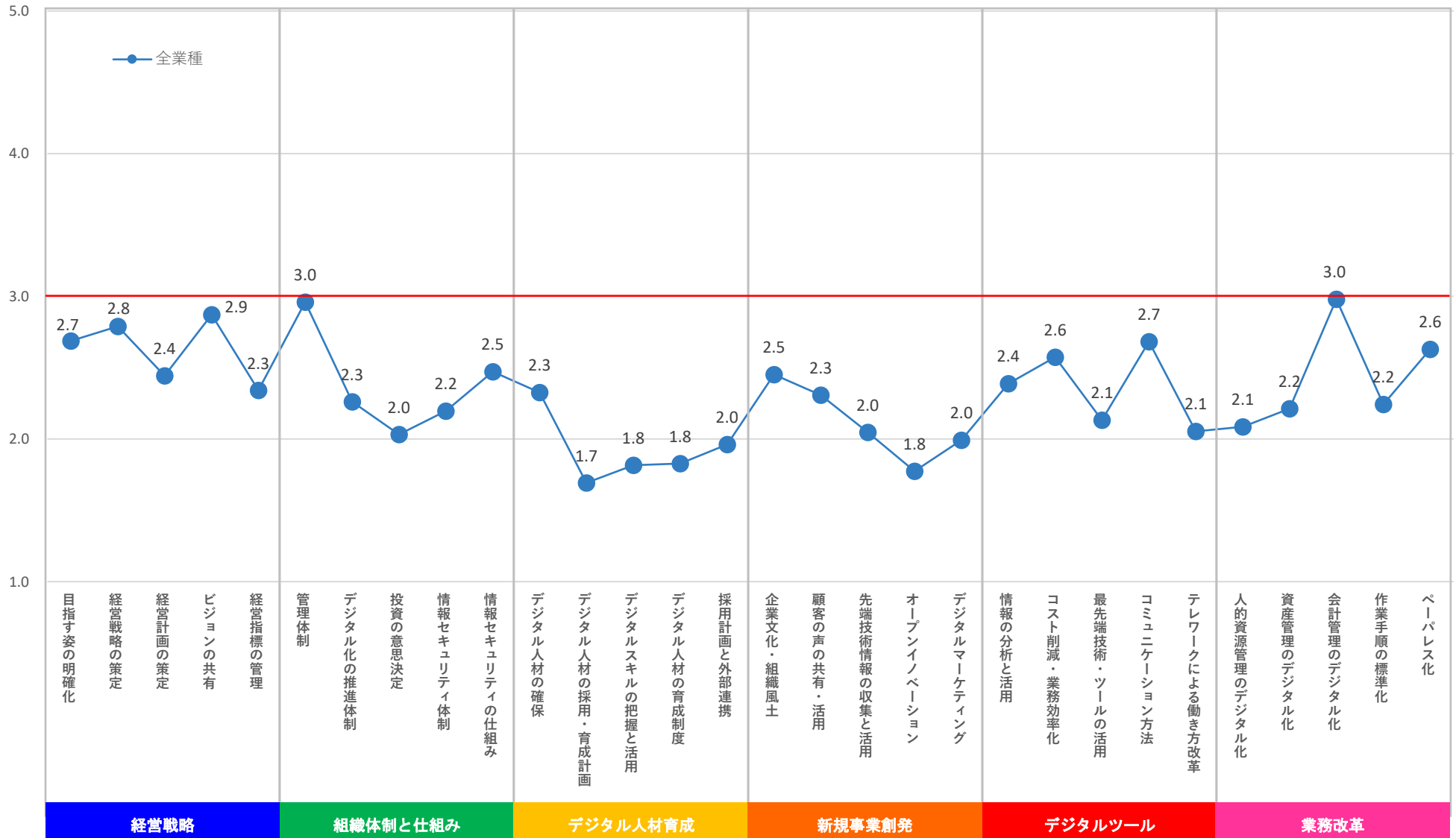
■全事業者（全業種）の平均得点は276.9点となった。カテゴリ別の得点では、比較的「経営戦略」「組織体制と仕組み」の得点が高く、「デジタル人材育成」「新規事業創発」に課題がみられる結果となった。



| カテゴリ     | 質問番号 | 項目             | 各設問の平均得点 (5点満点) | カテゴリ平均得点 (100点満点) |
|----------|------|----------------|-----------------|-------------------|
| 経営戦略     | 1    | 目指す姿の明確化       | 2.7             | 52.5              |
|          | 2    | 経営戦略の策定        | 2.8             |                   |
|          | 3    | 経営計画の策定        | 2.4             |                   |
|          | 4    | ビジョンの共有        | 2.9             |                   |
|          | 5    | 経営指標の管理        | 2.3             |                   |
| 組織体制と仕組み | 6    | 管理体制           | 3.0             | 47.7              |
|          | 7    | デジタル化の推進体制     | 2.3             |                   |
|          | 8    | 投資の意思決定        | 2.0             |                   |
|          | 9    | 情報セキュリティ体制     | 2.2             |                   |
|          | 10   | 情報セキュリティの仕組み   | 2.5             |                   |
| デジタル人材育成 | 11   | デジタル人材の確保      | 2.3             | 38.5              |
|          | 12   | デジタル人材の採用・育成計画 | 1.7             |                   |
|          | 13   | デジタルスキルの把握と活用  | 1.8             |                   |
|          | 14   | デジタル人材の育成制度    | 1.8             |                   |
|          | 15   | 採用計画と外部連携      | 2.0             |                   |
| 新規事業創発   | 16   | 企業文化・組織風土      | 2.5             | 42.3              |
|          | 17   | 顧客の声の共有・活用     | 2.3             |                   |
|          | 18   | 先端技術情報の収集と活用   | 2.0             |                   |
|          | 19   | オープンイノベーション    | 1.8             |                   |
|          | 20   | デジタルマーケティング    | 2.0             |                   |
| デジタルツール  | 21   | 情報の分析と活用       | 2.4             | 47.3              |
|          | 22   | コスト削減・業務効率化    | 2.6             |                   |
|          | 23   | 最先端技術・ツールの活用   | 2.1             |                   |
|          | 24   | コミュニケーション方法    | 2.7             |                   |
|          | 25   | テレワークによる働き方改革  | 2.1             |                   |
| 業務改革     | 26   | 人的資源管理のデジタル化   | 2.1             | 48.6              |
|          | 27   | 資産管理のデジタル化     | 2.2             |                   |
|          | 28   | 会計管理のデジタル化     | 3.0             |                   |
|          | 29   | 作業手順の標準化       | 2.2             |                   |
|          | 30   | ペーパーレス化        | 2.6             |                   |
| 総合得点     |      |                |                 | 276.9             |

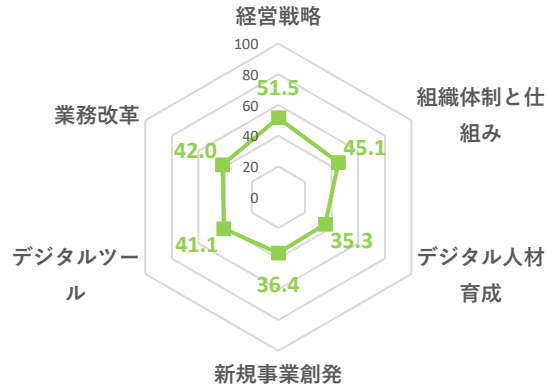
# 全事業者（全業種）の各項目の平均点

■全事業者（全業種）の各設問の平均点を見ると、30の指標のうち「管理体制」「会計管理のデジタル化」のみ標準とする「3」に到達しており、その他の設問は標準に到達していないのが現状である。

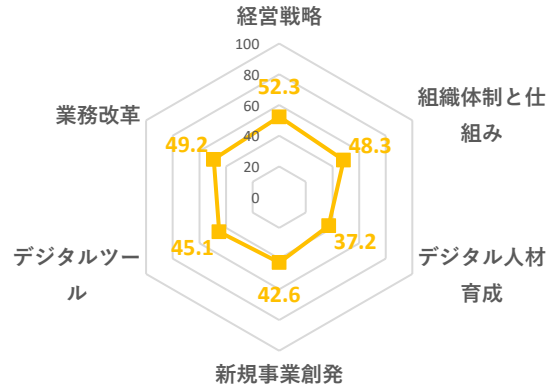


# 業種別の平均得点 \* 診断回答数が15先以上の業種のみ表示

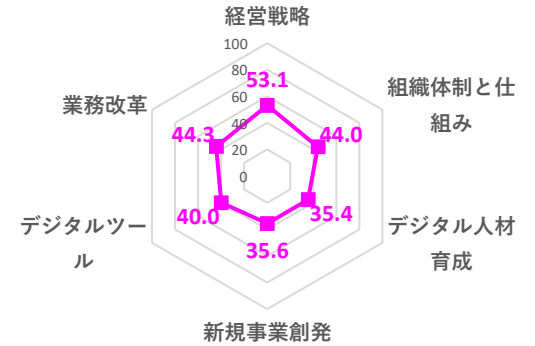
建設業平均得点251.4点(n=156)



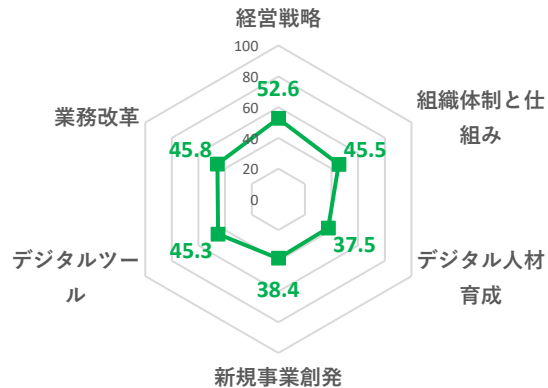
製造業平均得点274.7点(n=247)



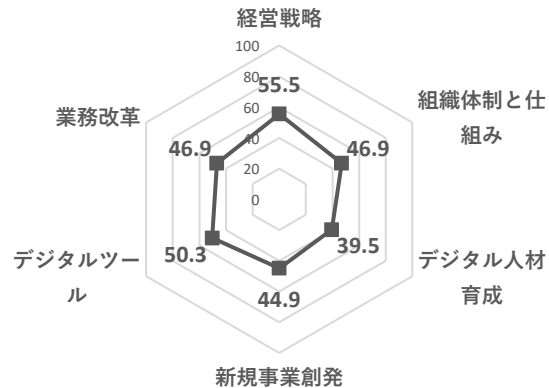
運輸業, 郵便業平均得点252.4点  
(n=28)



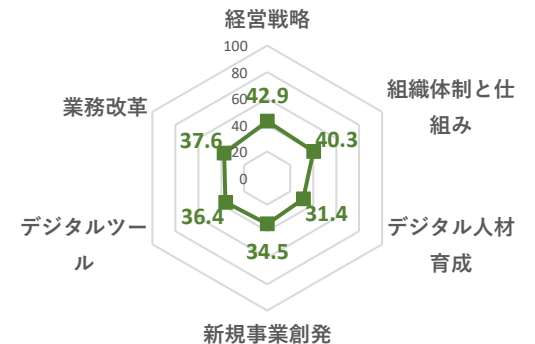
卸売業平均得点264.9点(n=91)



小売業平均得点283.8点(n=77)



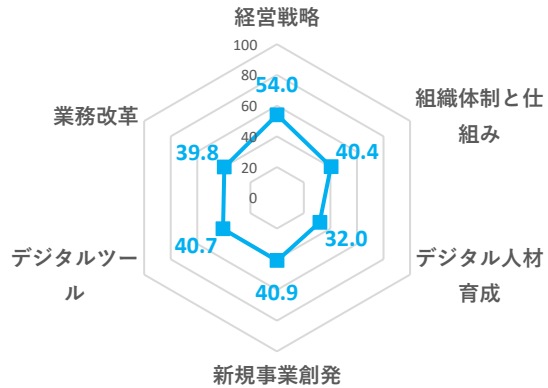
不動産業, 物品賃貸業平均得点223.1点  
(n=93)



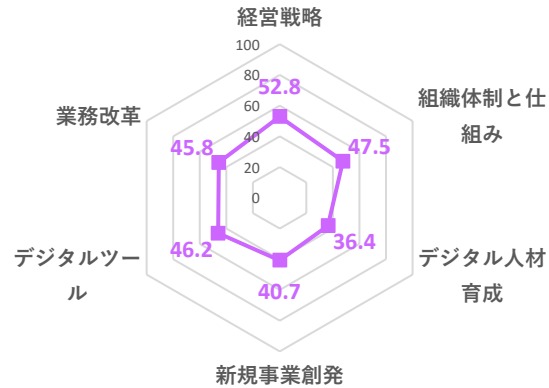


# 業種別の平均得点 \* 診断回答数が15先以上の業種のみ表示

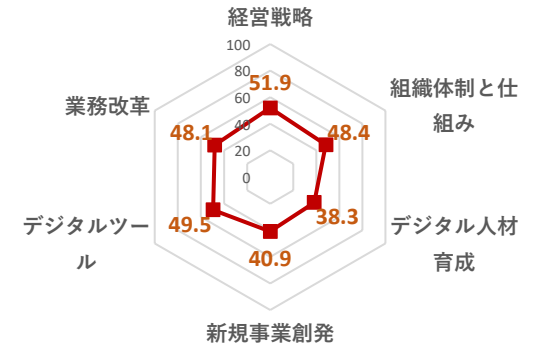
飲食サービス業平均得点247.7点(n=18)



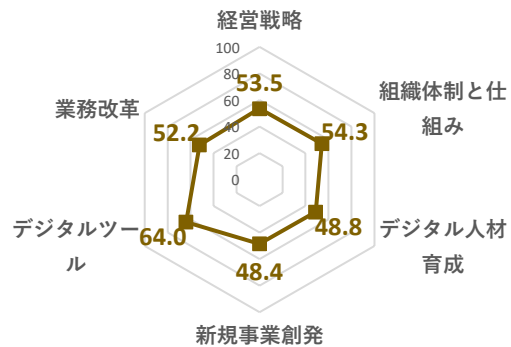
医療、福祉平均得点269.3点(n=79)



サービス業（他に分類されないもの）  
平均得点277点(n=60)

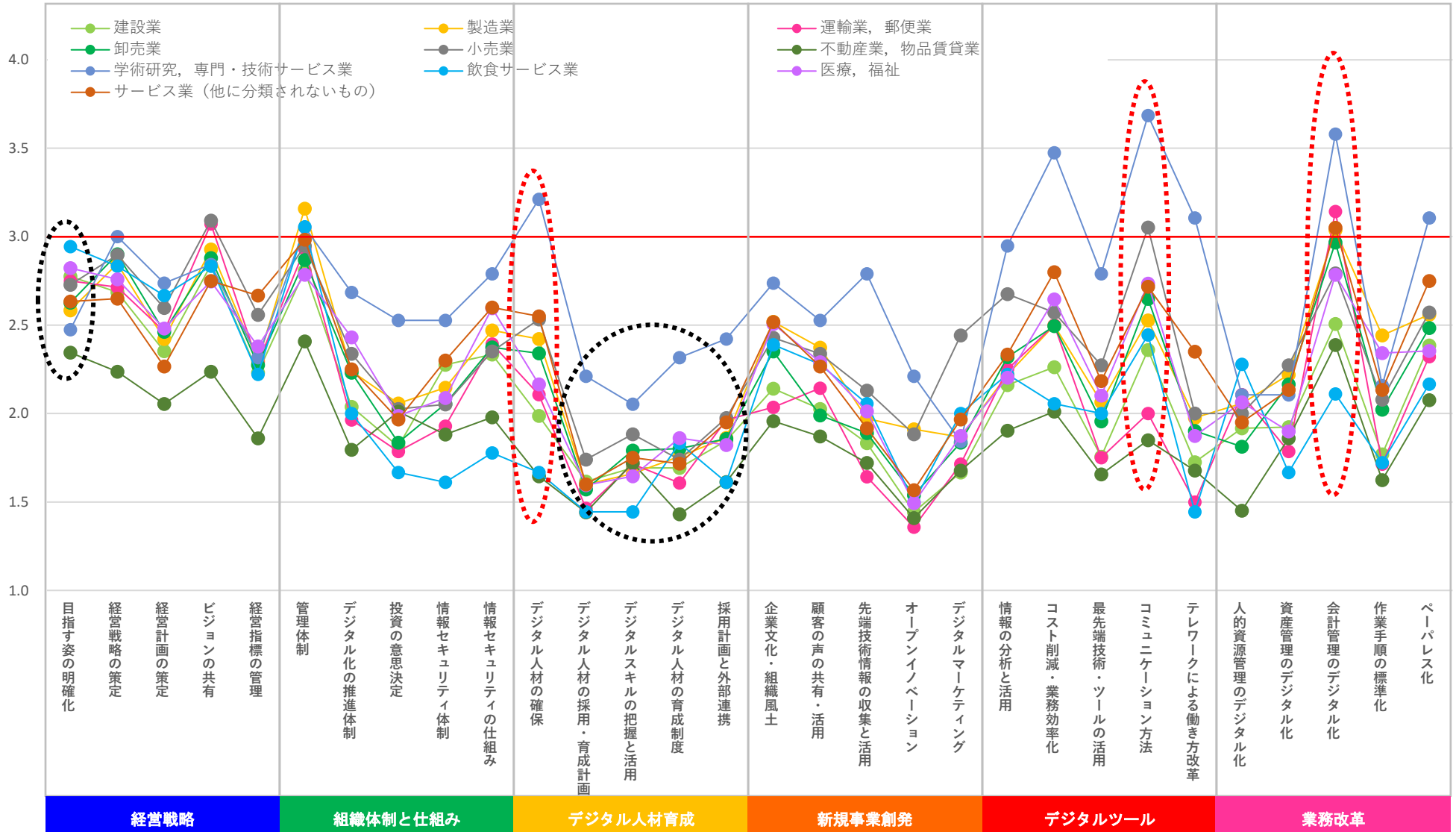


学術研究、専門・技術サービス業平均  
得点321.2点(n=19)



# 業種別 各設問の平均得点

■業種別に各設問の平均得点を比較すると、「デジタル人材の確保」「コミュニケーション方法」「会計管理のデジタル化」では業種による取組状況に差異が見られた。一方、「目指す姿の明確化」「デジタル人材の採用・育成計画」「デジタルスキルの把握と活用」「デジタル人材の育成制度」「採用計画と外部連携」の項目においては業種による差異は小さい。



# 年商区分・従業員数区分別平均得点／規模と総合得点の相関

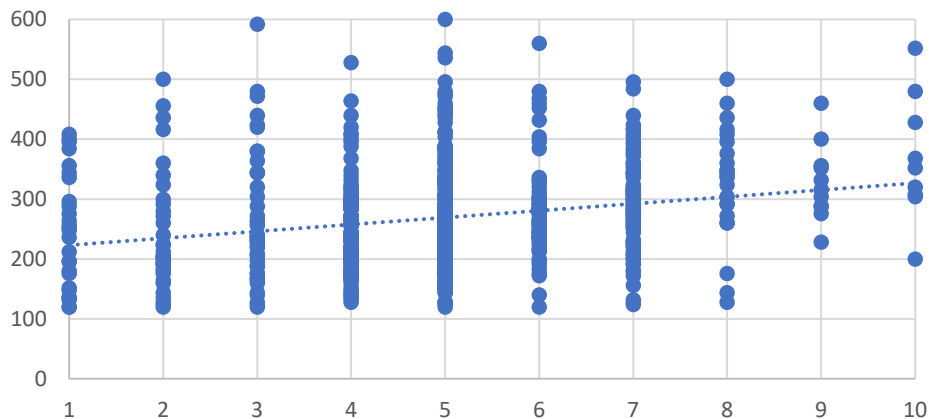
■年商区分・従業員数区分と総合得点の相関を分析したところ、規模が大きくなるほど総合得点が高くなる傾向が見えた。また、年商よりも従業員数の方が若干ではあるが、相関が高いことがわかった。年商が5億円以上、従業員数が20人以上の区分においては、総合得点の平均が全事業者の平均得点265.4点を上回る結果となった。

| 年商区分                | 2024年3月31日 |       |      |          |          |        |         |      |
|---------------------|------------|-------|------|----------|----------|--------|---------|------|
|                     | 事業者数(先)    | 総合得点  | 経営戦略 | 組織体制と仕組み | デジタル人材育成 | 新規事業創発 | デジタルツール | 業務改革 |
| 1 300万円未満           | 28         | 248.0 | 45.6 | 40.7     | 35.3     | 41.1   | 44.0    | 41.3 |
| 2 300万円～1,000万円未満   | 35         | 240.7 | 45.7 | 41.1     | 32.7     | 37.3   | 44.9    | 39.0 |
| 3 1,000万円～3,000万円未満 | 56         | 251.1 | 47.8 | 44.1     | 36.4     | 39.1   | 41.9    | 41.9 |
| 4 3,000万円～1億円未満     | 140        | 244.0 | 47.9 | 42.0     | 33.4     | 37.4   | 41.0    | 42.2 |
| 5 1億円～5億円未満         | 350        | 255.3 | 48.6 | 45.5     | 35.6     | 39.0   | 42.4    | 44.3 |
| 6 5億円～10億円未満        | 105        | 274.7 | 54.4 | 48.1     | 38.1     | 41.0   | 46.0    | 47.0 |
| 7 10億円～30億円未満       | 138        | 292.9 | 59.4 | 51.2     | 39.8     | 43.2   | 48.8    | 50.4 |
| 8 30億円～50億円未満       | 30         | 314.4 | 63.3 | 52.0     | 45.7     | 44.1   | 56.4    | 52.8 |
| 9 50億円～100億円未満      | 24         | 318.5 | 61.5 | 56.3     | 43.5     | 45.3   | 56.0    | 55.8 |
| 10 100億円以上          | 14         | 363.7 | 74.0 | 61.7     | 48.9     | 53.7   | 62.6    | 62.9 |
|                     | 920        | 265.4 | 51.7 | 46.5     | 36.9     | 40.3   | 44.9    | 45.7 |

| 従業員数区分        | 2024年3月31日 |       |      |          |          |        |         |      |
|---------------|------------|-------|------|----------|----------|--------|---------|------|
|               | 事業者数(先)    | 総合得点  | 経営戦略 | 組織体制と仕組み | デジタル人材育成 | 新規事業創発 | デジタルツール | 業務改革 |
| 1 1～4人        | 242        | 240.6 | 46.2 | 42.0     | 33.2     | 36.9   | 41.7    | 40.8 |
| 2 5～9人        | 151        | 249.7 | 48.2 | 44.3     | 35.3     | 38.7   | 40.7    | 42.5 |
| 3 10～19人      | 172        | 260.7 | 50.3 | 45.8     | 36.6     | 39.5   | 43.3    | 45.3 |
| 4 20～29人      | 78         | 280.3 | 54.5 | 48.1     | 40.1     | 43.2   | 47.0    | 47.4 |
| 5 30～49人      | 94         | 275.3 | 54.2 | 49.1     | 36.8     | 40.6   | 45.8    | 48.8 |
| 6 50～99人      | 95         | 288.0 | 57.2 | 50.3     | 39.7     | 43.2   | 48.4    | 49.2 |
| 7 100～199人    | 42         | 312.1 | 62.1 | 53.0     | 41.5     | 43.6   | 54.6    | 57.2 |
| 8 200～299人    | 18         | 327.8 | 66.4 | 57.1     | 46.2     | 49.3   | 56.7    | 52.0 |
| 9 300人以上      | 27         | 340.3 | 69.0 | 57.8     | 46.5     | 50.8   | 59.0    | 57.2 |
| 10 出向・派遣従事者のみ | 1          | 292.0 | 60.0 | 44.0     | 44.0     | 28.0   | 60.0    | 56.0 |
|               | 920        | 265.4 | 51.7 | 46.5     | 36.9     | 40.3   | 44.9    | 45.7 |

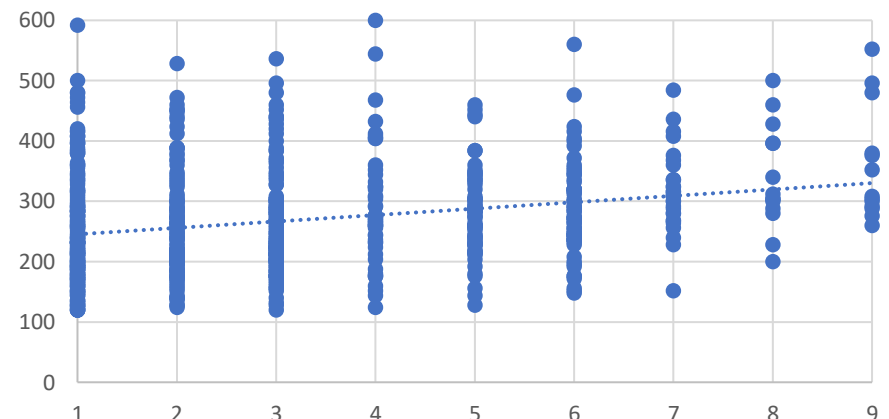
年商区分と総合得点の相関

相関係数 = 0.25



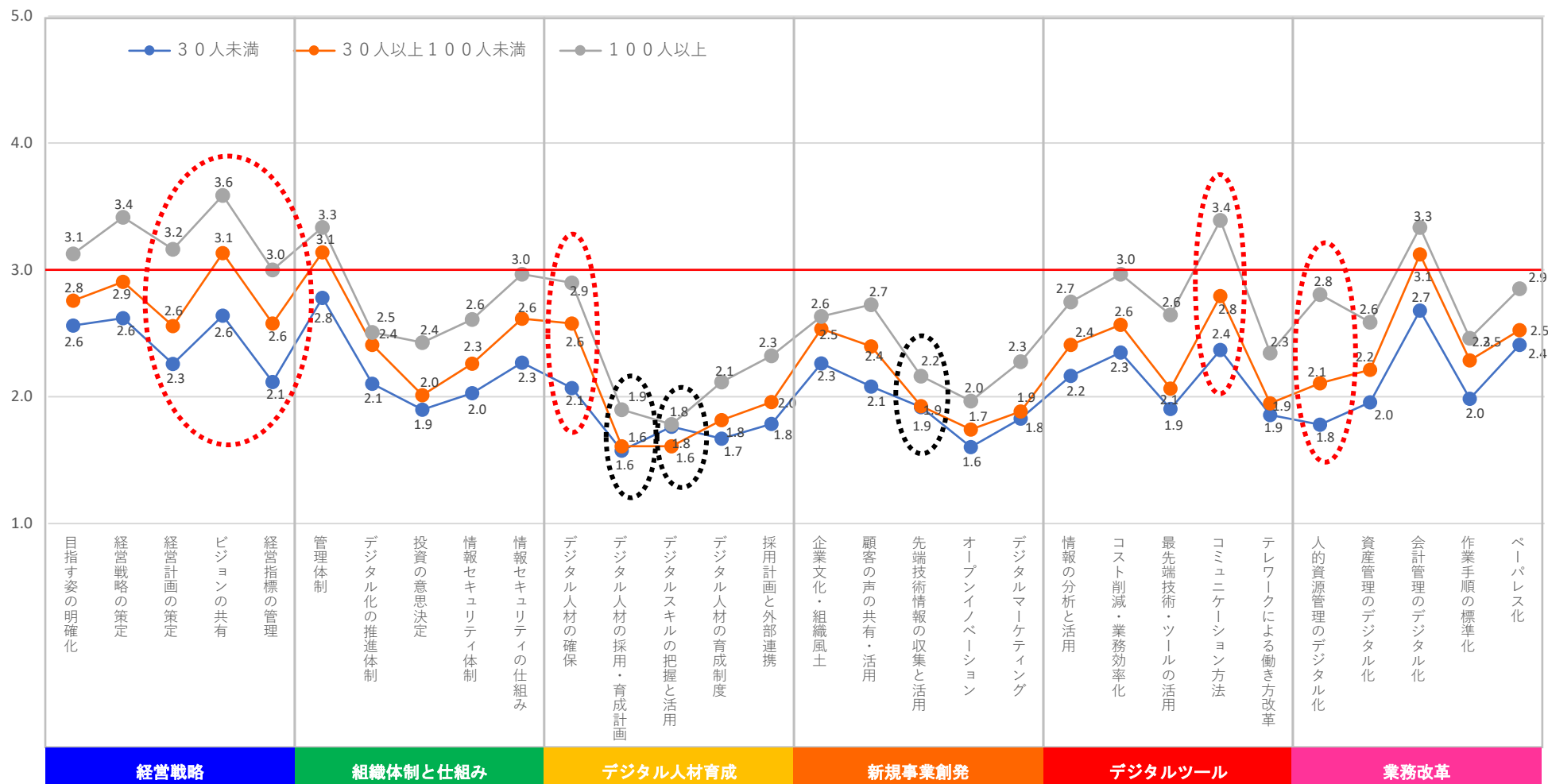
従業員数区分と総合得点の相関

相関係数 = 0.29



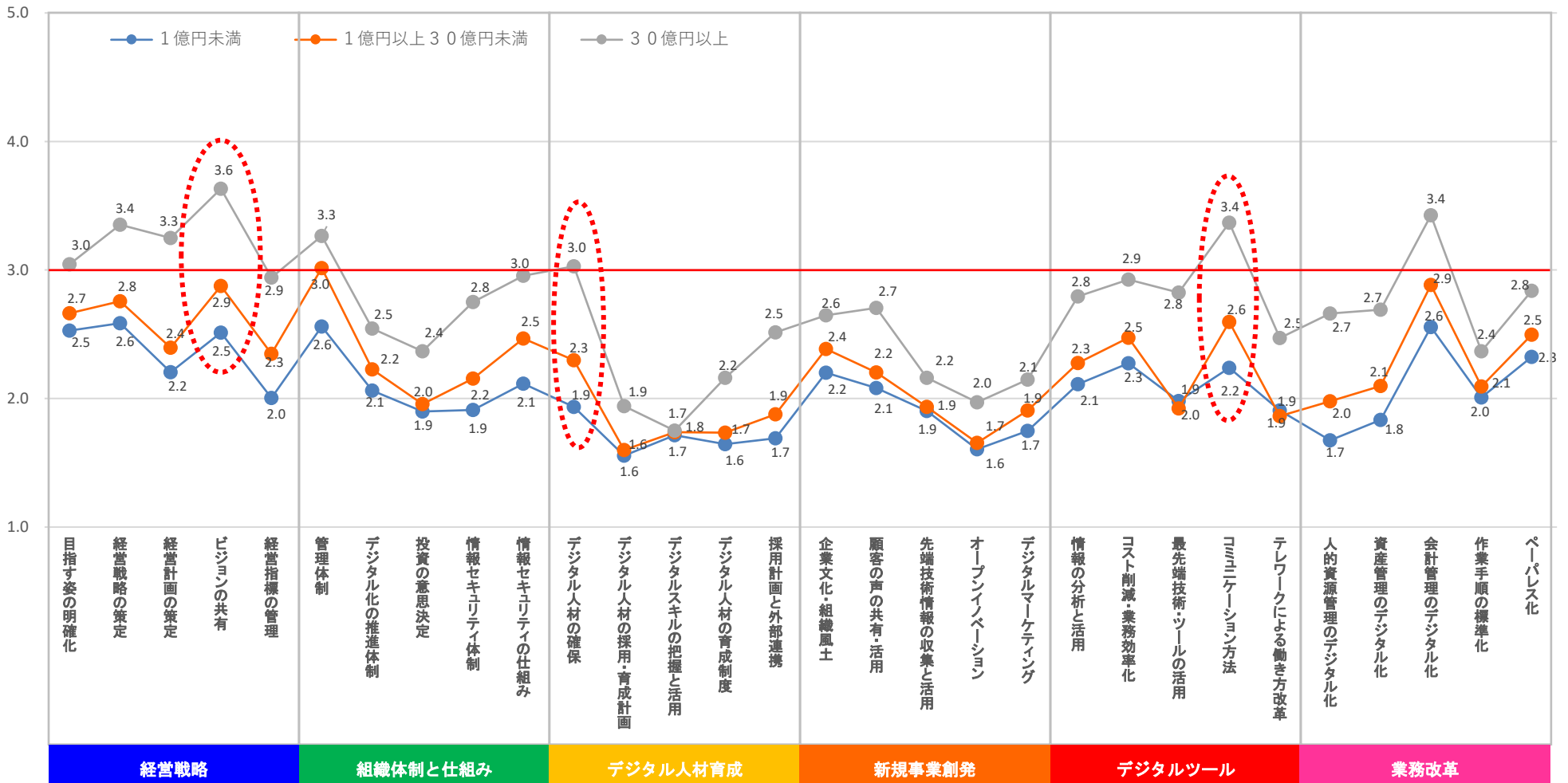
# 従業員数規模別 各設問の平均得点

■従業員数区分を「30人未満 (n=644)」「30人以上100人未満 (n=189)」「100人以上 (n=87)」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。規模による差が大きく出た項目は「経営計画の策定」「ビジョンの共有」「経営指標の管理」「デジタル人材の確保」「コミュニケーション方法」「人的資源管理のデジタル化」などである。一方、「デジタル人材の採用・育成計画」「デジタルスキルの把握と活用」「先端技術情報の収集と活用」などの項目では規模による差は小さく、相対的に得点も低くなっており、規模を問わず課題を有していることがわかる。



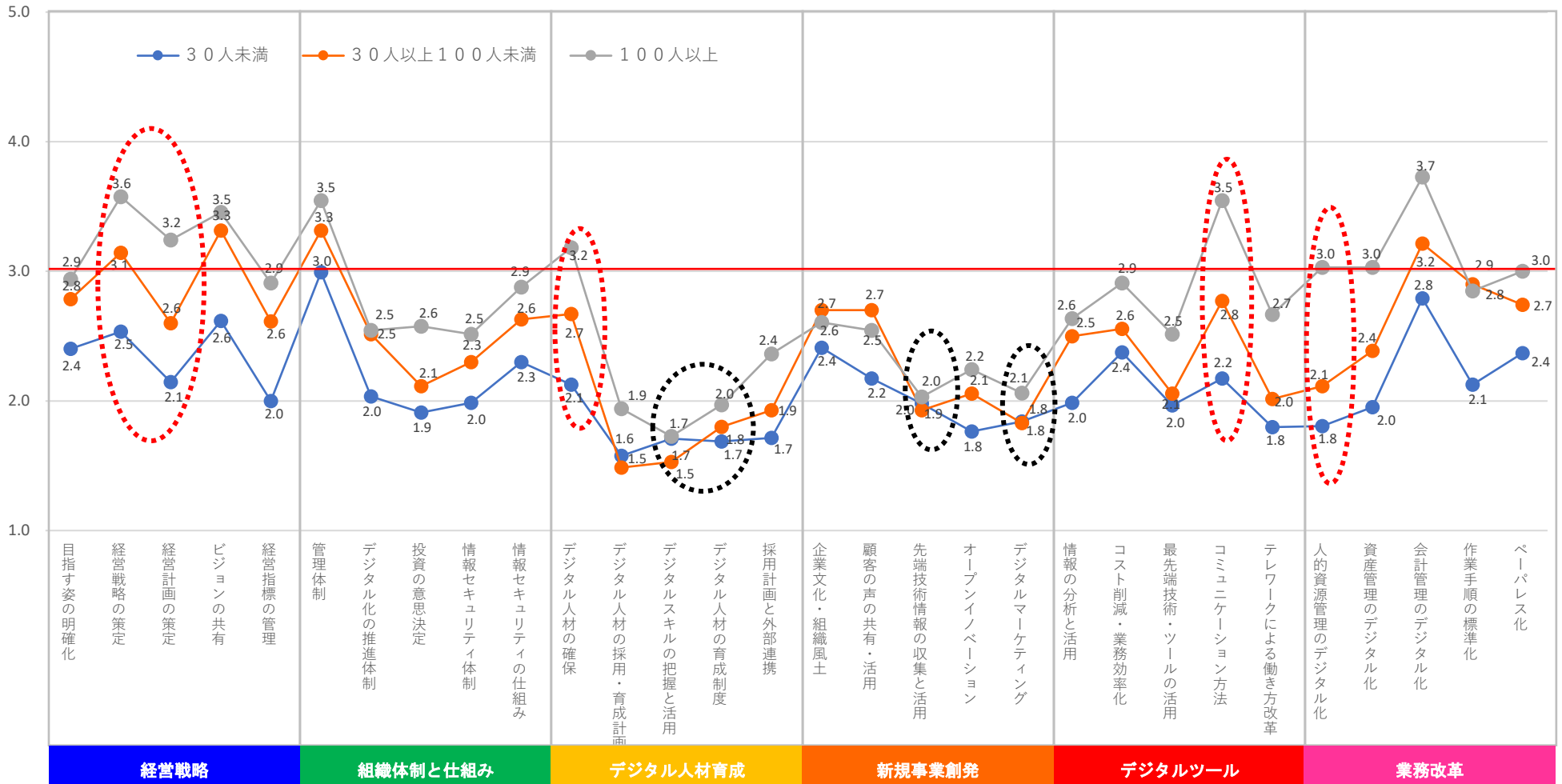
# 年商規模別 各設問の平均得点

■年商区分を「1億円未満 (n=259)」「1億円以上30億円未満 (n=593)」「30億円以上 (n=68)」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。従業員数規模別の分析と概ね同様の傾向を示したが「ビジョンの共有」「デジタル人材の確保」「コミュニケーション方法」の結果でより大きな差が生じた。



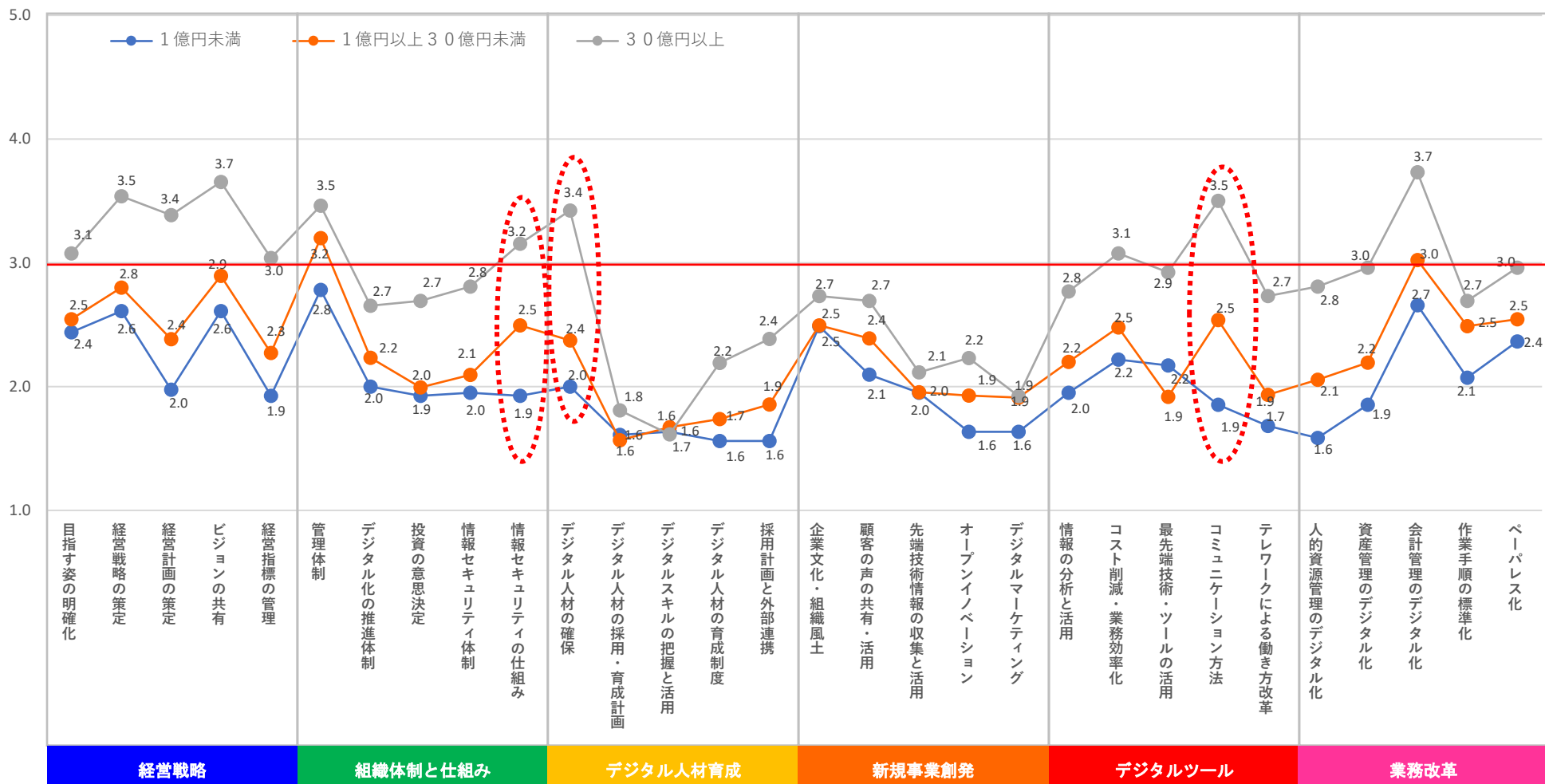
# 製造業 従業員数規模別 各設問の平均得点

■従業員数区分を「30人未満 (n=144)」「30人以上100人未満 (n=70)」「100人以上 (n=33)」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。規模による差が大きく出た項目は「経営戦略の策定」「経営計画の策定」「デジタル人材の確保」「コミュニケーション方法」「人的資源管理のデジタル化」などである。一方、「デジタルスキルの把握と活用」「デジタル人材の育成制度」「先端技術情報の収集と活用」「デジタルマーケティング」などの項目では規模による差は小さく、相対的に得点も低くなっており、規模を問わず課題を有していることがわかる。



# 製造業 年商規模別 各設問の平均得点

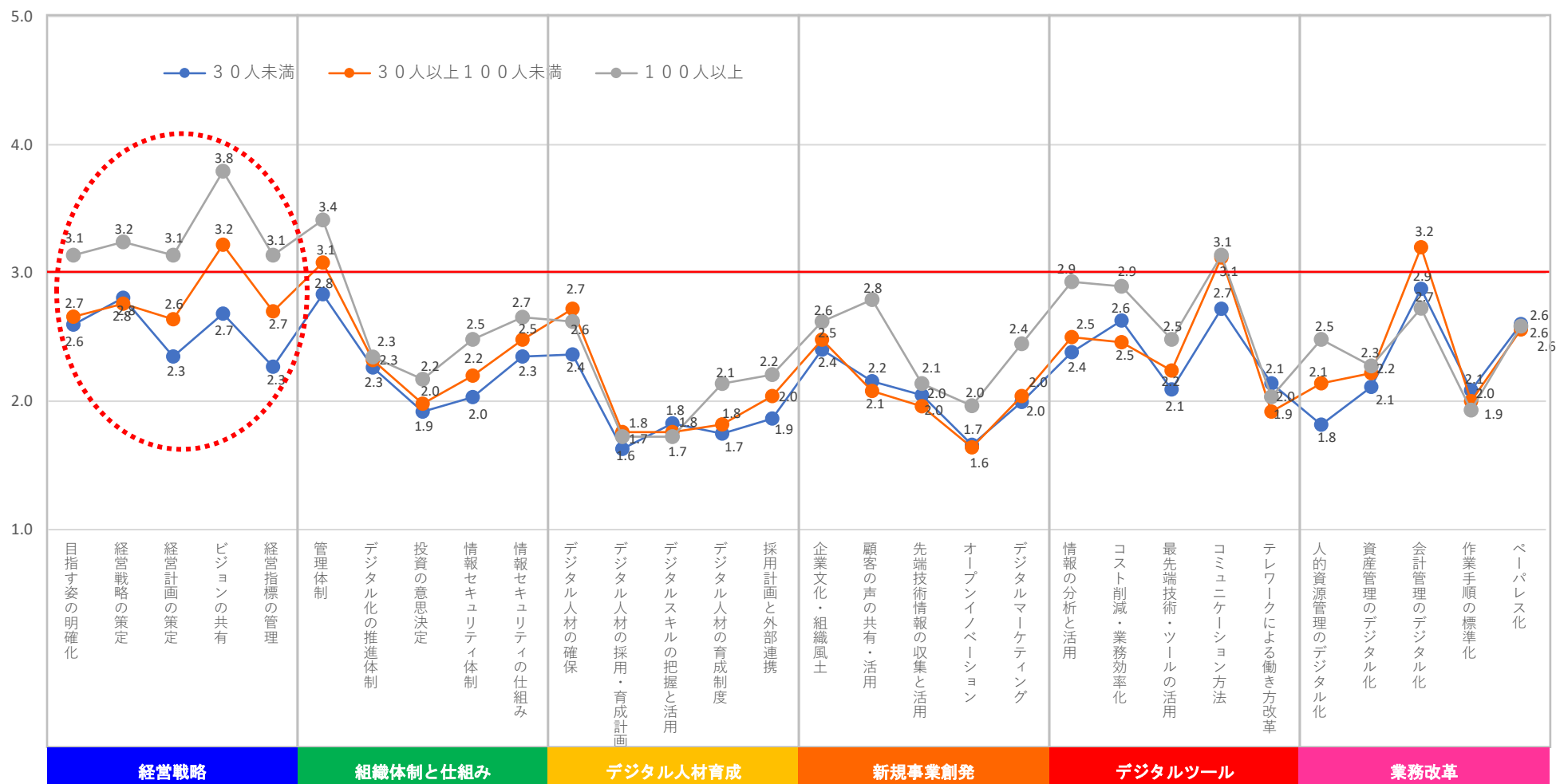
■年商区分を「1億円未満 (n=41)」「1億円以上30億円未満 (n=180)」「30億円以上 (n=26)」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。従業員数規模別の分析と概ね同様の傾向を示したが「情報セキュリティの仕組み」「デジタル人材の確保」「コミュニケーション方法」の結果でより大きな差が生じた。



# サービス業 従業員数規模別 各設問の平均得点

※卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、専門・技術サービス業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）をサービス業として集計

■従業員数区分を「30人未満 (n=186)」「30人以上100人未満 (n=50)」「100人以上 (n=29)」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。規模による差が大きく出た項目は「経営戦略」のカテゴリである。一方、他の項目においては規模による差は小さい。

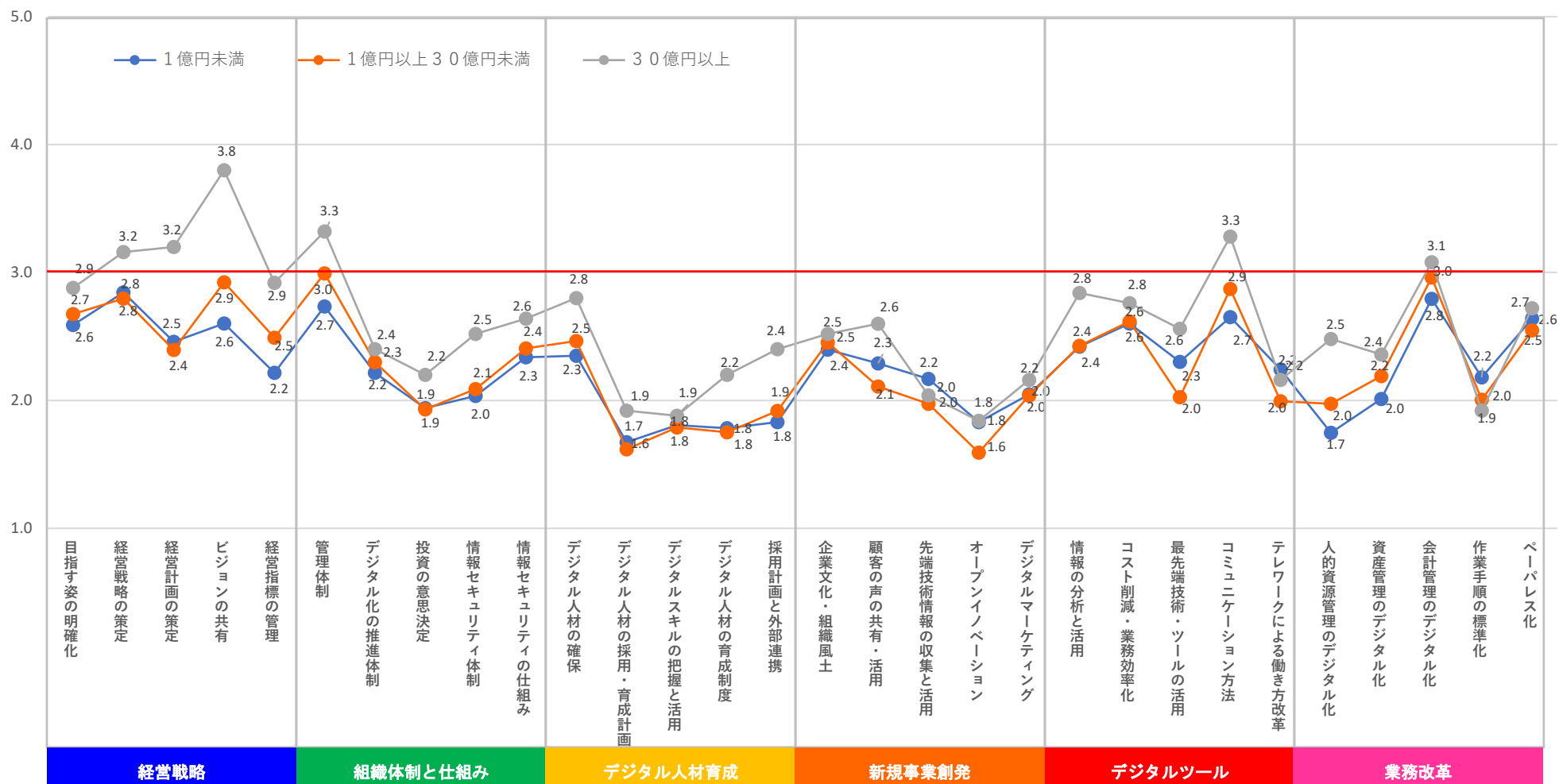




# サービス業 年商規模別 各設問の平均得点

※卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、専門・技術サービス業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）をサービス業として集計

■年商区分を「1億円未満（n=83）」「1億円以上30億円未満（n=157）」「30億円以上（n=25）」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。従業員数規模別の分析と概ね同様の傾向を示した。



# カテゴリ 1 経営戦略 回答者数と平均得点

■全カテゴリの中では最も平均得点が高いカテゴリとなった。目指す姿の明確化（設問1）、経営戦略の策定（設問2）、ビジョンの共有（設問4）は比較的積極的に取り組まれている。一方で、戦略を具体的な計画やスケジュールに落とし込む経営計画の策定（設問3）や経営指標の把握・進捗管理（設問5）の取り組みに課題が見られる結果となった。

| 質問番号 | 中項目      | 質問文   | 回答番号 | 回答   | 2024年3月31日 |       |                |              |
|------|----------|---|------|--|------------|-------|----------------|--------------|
|      |          |   |      |  | 回答先数(先)    | (%)   | 各設問の平均得点(5点満点) | 平均得点(100点満点) |
| 1    | 目指す姿の明確化 | 自社が置かれている経営環境下で、将来の目指す姿（ビジョン）を描いていますか？  | 1    | 描けていない。  | 117        | 12.7% | 2.7            | 51.7         |
|      |          |   | 2    | これまでの経験から概念的な目指す姿（ビジョン）は描けている。   | 352        | 38.3% |                |              |
|      |          |   | 3    | 経営環境を分析したうえで、中期的な（3年～5年先の）目指す姿（ビジョン）を描けている。                                    | 258        | 28.0% |                |              |
|      |          |   | 4    | 経営環境を分析したうえで、長期的な（5年～10年先の）目指す姿（ビジョン）を描けている。                                   | 118        | 12.8% |                |              |
|      |          |   | 5    | 経営環境を分析したうえで、既存領域だけではなく新規領域も含めた長期的な目指す姿（ビジョン）を描けている。                           | 75         | 8.2%  |                |              |
| 2    | 経営戦略の策定  | 目指す姿の実現のために経営戦略を定めていますか？<br>※経営戦略とは、将来の目指す姿を達成するための方策のこと。                           | 1    | 定めていない。  | 135        | 14.7% | 2.8            | 51.7         |
|      |          |   | 2    | これまでの経験をもとに、戦略を策定している。   | 302        | 32.8% |                |              |
|      |          |   | 3    | 自社の強み・弱み、外部環境（市場動向や顧客ニーズなど）を把握したうえで、戦略を策定している。                                 | 226        | 24.6% |                |              |
|      |          |   | 4    | 自社の強み・弱み、外部環境（市場動向や顧客ニーズなど）を把握したうえで、戦略を策定し、定期的に改善や見直しも実施している。                  | 169        | 18.4% |                |              |
|      |          |   | 5    | 自社の強み・弱み、外部環境（市場動向や顧客ニーズなど）を把握したうえで、戦略を策定し、改善や見直しはもちろん、デジタル化に関する戦略も策定している。     | 88         | 9.6%  |                |              |
| 3    | 経営計画の策定  | 経営戦略にもとづいた経営計画を定めていますか？<br>※経営計画とは、単年度や複数年度にわたる具体的な売上高や利益などの数値目標や体制の整備などについての計画のこと。 | 1    | 定めていない。  | 164        | 17.8% | 2.4            | 51.7         |
|      |          |   | 2    | 前年度の実績やこれまでの経験から、大まかな計画を立てている。   | 420        | 45.7% |                |              |
|      |          |   | 3    | 経営戦略をもとに、単年度の経営計画を策定している。  | 168        | 18.3% |                |              |
|      |          |   | 4    | 中期的な経営計画を策定しており、達成に向け、具体的な単年度のスケジュールなどに数値目標や体制の整備などについて計画している。                 | 136        | 14.8% |                |              |
|      |          |   | 5    | デジタル化に関する計画を含む中期的な経営計画を策定しており、具体的な単年度のスケジュールなどに反映している。                         | 32         | 3.5%  |                |              |
| 4    | ビジョンの共有  | 目指す姿や経営戦略、経営計画などを発信し、全社的に共有していますか？  | 1    | 発信していない。   | 238        | 25.9% | 2.8            | 51.7         |
|      |          |   | 2    | 発信しているが、あまり共有されていない。   | 155        | 16.8% |                |              |
|      |          |   | 3    | 経営者の持つビジョンが経営層（役員）までは共有されている。  | 192        | 20.9% |                |              |
|      |          |   | 4    | 経営者の持つビジョンが、幹部社員（部門の長）までは共有されている。  | 196        | 21.3% |                |              |
|      |          |   | 5    | 経営者の持つビジョンが、全社員に共有されており、全社員がよく理解している。  | 139        | 15.1% |                |              |
| 5    | 経営指標の管理  | 経営計画達成のために、指標や目標値を定め、進捗を管理していますか？   | 1    | 指標や目標値を定めていない。   | 311        | 33.8% | 2.3            | 51.7         |
|      |          |   | 2    | 指標や目標値を設定し、進捗を紙に記録し管理している。   | 193        | 21.0% |                |              |
|      |          |   | 3    | 指標や目標値を設定し、各所にある数値やデータを手作業で集計し、管理している。   | 281        | 30.5% |                |              |
|      |          |   | 4    | 指標や目標値を設定し、システム連携などにより数値を自動的に集計し、進捗が管理できる仕組みを構築している。                           | 104        | 11.3% |                |              |
|      |          |   | 5    | 指標や目標値を設定し、システム連携などにより数値を自動的に集計し、進捗を管理できる仕組みを構築している。また、当該数値をもとにPDCAサイクルを回している。 | 31         | 3.4%  |                |              |

## カテゴリ 2 組織体制と仕組み 回答者数と平均得点

- 管理体制（設問6）については、比較的取り組みが行われているが、それ以外の項目には課題が見られる結果となった。
- 投資の意思決定の基準やルールの整備（設問8）については、組織として基準やルールを定めている事業者は少数である。
- 情報セキュリティ（設問9・設問10）に関しては、セキュリティソフトを導入する等の対応をしている事業者は多いが、マニュアルの策定やセキュリティ教育の必要性・重要性について認識を促していくことが必要である。

| 質問番号 | 中項目          | 質問文   | 回答番号 | 回答  | 2024年3月31日 |       |                |              |
|------|--------------|---|------|---|------------|-------|----------------|--------------|
|      |              |   |      |   | 回答先数(先)    | (%)   | 各設問の平均得点(5点満点) | 平均得点(100点満点) |
| 6    | 管理体制         | 新たな方針策定や問題発生時に柔軟かつ迅速に決断する体制を構築していますか？                   | 1    | 構築していない。  | 144        | 15.7% | 2.9            | 46.5         |
|      |              |   | 2    | 体制の構築を検討している。   | 214        | 23.3% |                |              |
|      |              |   | 3    | 経営層の一部で判断する体制である。   | 279        | 30.3% |                |              |
|      |              |   | 4    | トップダウン・ボトムアップで意見が言える体制を構築している。  | 151        | 16.4% |                |              |
|      |              |   | 5    | どの層からも意見が言える体制を構築している。  | 132        | 14.3% |                |              |
| 7    | デジタル化の推進体制   | 社内にデジタル化を統括し、推進する体制はありますか？                              | 1    | 推進する体制はない。  | 277        | 30.1% | 2.2            |              |
|      |              |   | 2    | 一部の経営層（役員）または担当者が推進する役割を担っている。  | 356        | 38.7% |                |              |
|      |              |   | 3    | 経営者や経営層（役員）がリーダーシップを発揮し、デジタル化を推進している。                                   | 164        | 17.8% |                |              |
|      |              |   | 4    | 経営者や経営層（役員）がリーダーシップを発揮し、推進するとともに、専門の部署や専属の担当者も配置している。                   | 69         | 7.5%  |                |              |
|      |              |   | 5    | 経営者や経営層（役員）が自ら推進するとともに、専門の部署・担当者も設置し、部門横断的なプロジェクトなどにより全社的に取り組む体制がある。    | 54         | 5.9%  |                |              |
| 8    | 投資の意思決定      | 投資の意思決定（判断）の基準やルールは定めていますか？                             | 1    | 定めていない。   | 241        | 26.2% | 2.0            |              |
|      |              |   | 2    | 定めていないが、経営者や経営層（役員）は独自の判断基準を持っている。                                      | 537        | 58.4% |                |              |
|      |              |   | 3    | 組織としての判断基準やルールを定めている。   | 91         | 9.9%  |                |              |
|      |              |   | 4    | 判断基準やルールを定めており、投資効果のモニタリングを行っている。                                       | 30         | 3.3%  |                |              |
|      |              |   | 5    | 判断基準やルールを定め、投資対効果のモニタリングを行い、PDCAサイクルを回している。検証結果をもとに、必要に応じて投資をやめる判断も行える。 | 21         | 2.3%  |                |              |
| 9    | 情報セキュリティ体制   | 人によるセキュリティ上の脅威（ウイルス感染、不正アクセスなど）を回避する体制がありますか？           | 1    | 行っていない。   | 296        | 32.2% | 2.1            |              |
|      |              |   | 2    | 一部の社員を対象に、管理体制やルールなどについて教育を実施している。                                      | 337        | 36.6% |                |              |
|      |              |   | 3    | 全社員を対象に、管理体制やルールなどについて教育を実施している。  | 187        | 20.3% |                |              |
|      |              |   | 4    | セキュリティ対策の担当者を配置し、継続的に事例共有するなどの教育を行っている。                                 | 71         | 7.7%  |                |              |
|      |              |   | 5    | セキュリティ対策の担当者を配置し、継続的に事例共有するなどの教育を行っている。また、教育の記録やフォローアップまで実施している。        | 29         | 3.2%  |                |              |
| 10   | 情報セキュリティの仕組み | 人では回避できないセキュリティ上の脅威（ウイルス感染、不正アクセスなど）に対して、具体的な対策をしていますか？ | 1    | 行っていない。   | 116        | 12.6% | 2.4            |              |
|      |              |   | 2    | 業務に使用する全てのパソコン類にセキュリティソフトを入れている。  | 580        | 63.0% |                |              |
|      |              |   | 3    | 情報セキュリティ体制を整備し、マニュアルを策定するなど、不測の事態に備えている。                                | 54         | 5.9%  |                |              |
|      |              |   | 4    | 取り扱う情報の重要度を見極めて、業務やシステムの利用環境に応じ、パスワード設定やアクセス制限などの具体的な対応策を定めている。         | 76         | 8.3%  |                |              |
|      |              |   | 5    | 自社専用のネットワークを設置するなど、外部からの不正アクセスを防ぐようなネットワーク設計を行っている。                     | 94         | 10.2% |                |              |

## カテゴリ 3 デジタル人材育成 回答者数と平均得点

■全カテゴリの中で最も得点が低く、事業者の大きな課題であると認識。

■約半数の事業者が、設問12では「求める人材像や必要なスキル要件を定義していない」、設問13では「社員のデジタルスキルを把握していない」と回答しており、具体的な取組に至っていないのが現状である。デジタル人材の育成・確保の必要性・重要性を啓蒙する活動や人材を確保できない事業者への支援施策など、多方面から取り組みが必要である。

| 質問番号 | 中項目            | 質問文  | 回答番号 | 回答  | 2024年3月31日 |       |                |              |
|------|----------------|--|------|---|------------|-------|----------------|--------------|
|      |                |  |      |   | 回答先数(先)    | (%)   | 各設問の平均得点(5点満点) | 平均得点(100点満点) |
| 11   | デジタル人材の確保      | システム導入をする際にどの程度の作業まで自社の人材でカバーできますか？                                  | 1    | 分からない。  | 344        | 37.4% | 2.3            | 36.8         |
|      |                |  | 2    | 自社の人材ではカバーできず、システム開発ベンダーに任せている。                               | 248        | 27.0% |                |              |
|      |                |  | 3    | システム開発ベンダーに自社のシステムに求める要件を伝えることができる。                           | 162        | 17.6% |                |              |
|      |                |  | 4    | システムに求める要件に対するシステム開発ベンダーからの提案内容を理解し、適切な判断ができる。                | 86         | 9.3%  |                |              |
|      |                |  | 5    | 自社の人材が主導してシステム開発ベンダーなどに指示するなどし、システム導入を進めていくことができる。            | 80         | 8.7%  |                |              |
| 12   | デジタル人材の採用・育成計画 | デジタル化を推進するために求める人材像や必要なスキル要件を定義していますか？                               | 1    | 定義していない。  | 518        | 56.3% | 1.6            | 36.8         |
|      |                |  | 2    | 定義していないが、求める人材像や必要なスキルと要件を認識している。                             | 302        | 32.8% |                |              |
|      |                |  | 3    | 求める人材像や必要なスキルと要件を定義している。                                      | 56         | 6.1%  |                |              |
|      |                |  | 4    | 求める人材像や必要なスキルと要件を定義しており、採用計画や育成計画のいずれかに反映している。                | 27         | 2.9%  |                |              |
|      |                |  | 5    | 求める人材像や必要なスキルと要件を定義しており、採用計画と育成計画に反映している。                     | 17         | 1.8%  |                |              |
| 13   | デジタルスキルの把握と活用  | 社員のデジタルスキルを可視化し、スキル情報を活用していますか？                                      | 1    | 把握していない。  | 411        | 44.7% | 1.7            | 36.8         |
|      |                |  | 2    | 概ね把握している。   | 408        | 44.3% |                |              |
|      |                |  | 3    | 把握し、可視化している。  | 53         | 5.8%  |                |              |
|      |                |  | 4    | 把握・可視化し、配置に活用している。  | 32         | 3.5%  |                |              |
|      |                |  | 5    | 把握・可視化し、配置と能力開発などに活用している。                                     | 16         | 1.7%  |                |              |
| 14   | デジタル人材の育成制度    | デジタル人材の育成に取り組んでいますか？<br>※デジタル人材とは、最新のデジタル技術を活用して、企業に新たな価値を生み出す人材のこと。 | 1    | 意識的に取り組んでいない。   | 419        | 45.5% | 1.7            | 36.8         |
|      |                |  | 2    | 実務を通じた育成が中心。  | 377        | 41.0% |                |              |
|      |                |  | 3    | 一部の社員に社内・社外の研修やセミナーなどの機会を提供している。                              | 81         | 8.8%  |                |              |
|      |                |  | 4    | 全社員に社内・社外の研修やセミナーの機会を提供するとともに、資格取得の奨励なども実施している。               | 29         | 3.2%  |                |              |
|      |                |  | 5    | 階層や職種に応じ、社内・社外の研修やセミナーの機会を用意するとともに、資格取得の奨励や人事制度との連携なども意識している。 | 14         | 1.5%  |                |              |
| 15   | 採用計画と外部連携      | 自社に足りないデジタルスキルを補うために、デジタル人材の採用や外部組織との連携に取り組んでいますか？                   | 1    | 取り組んでいない。   | 438        | 47.6% | 1.9            | 36.8         |
|      |                |  | 2    | 自社に足りないデジタルスキルは把握しているが、採用・外部活用は行っていない。                        | 295        | 32.1% |                |              |
|      |                |  | 3    | 自社に足りないデジタルスキルを把握し、採用・外部活用計画を立てている。                           | 77         | 8.4%  |                |              |
|      |                |  | 4    | 自社に足りないデジタルスキルを把握し、採用・外部活用に取り組んでいる。                           | 87         | 9.5%  |                |              |
|      |                |  | 5    | 自社に足りないデジタルスキルを有する人材を継続的に採用している。また、外部機関と継続的に協業や連携を行っている。      | 23         | 2.5%  |                |              |

## カテゴリ 4 新規事業創発 回答者数と平均得点

■ デジタル人材育成に続き、得点が低く、事業者の大きな課題と認識。

■ 設問17「顧客の声の共有・活用」では、65%以上事業者が顧客の声を「活用していない」もしくは「蓄積しているもののデータ化していない」と回答しており、多くの企業がデジタル化の段階にあることがわかる。まずはデジタル化による収集・蓄積の方法やデータ化することによるメリット（利活用）について情報提供することが求められる。設問19の「オープンイノベーション」、設問20の「デジタルマーケティング」に関しては、事業者の多くが「取り組んでいない」「必要性を感じていない」と回答しており、未着手の状態であることがわかる。

| 質問番号 | 中項目          | 質問文  | 回答番号 | 回答   | 2024年3月31日 |       |                |              |
|------|--------------|--|------|--|------------|-------|----------------|--------------|
|      |              |  |      |  | 回答先数(先)    | (%)   | 各設問の平均得点(5点満点) | 平均得点(100点満点) |
| 16   | 企業文化・組織風土    | 新規事業創発に取り組む企業文化や組織風土はありますか？                | 1    | 意識したことがない。   | 265        | 28.8% | 2.4            | 39.8         |
|      |              |  | 2    | 取り組んでいるが、経営者のみが行う文化・風土である。                                       | 260        | 28.3% |                |              |
|      |              |  | 3    | 経営層（役員）や一部の幹部社員（部門の長）が取り組む文化・風土である。                              | 242        | 26.3% |                |              |
|      |              |  | 4    | 全社員が活発にアイデアの提言や挑戦できる風土が形成されている。                                  | 111        | 12.1% |                |              |
|      |              |  | 5    | 全社員が活発に協議し、必要に応じ社外の知見やノウハウを積極的に取り入れている。また、失敗を恐れず挑戦できる風土が形成されている。 | 42         | 4.6%  |                |              |
| 17   | 顧客の声の共有・活用   | 苦情・要望・ニーズなどの顧客の声を可視化し、活用していますか？            | 1    | 活用していない。   | 249        | 27.1% | 2.2            |              |
|      |              |  | 2    | 苦情・要望・ニーズなどの顧客の声を紙資料などで蓄積しているが、データ化していない。                        | 366        | 39.8% |                |              |
|      |              |  | 3    | 苦情・要望・ニーズなどの顧客の声をデータで蓄積し、可視化している。                                | 201        | 21.8% |                |              |
|      |              |  | 4    | 苦情・要望・ニーズなどの顧客の声をデータ化、蓄積、可視化しており、分析結果を新規商品開発や商品の改善に活用している。       | 75         | 8.2%  |                |              |
|      |              |  | 5    | 苦情・要望・ニーズなどの顧客の声をデータ化、蓄積、可視化しており、分析結果を新規事業の創発に活用している。            | 29         | 3.2%  |                |              |
| 18   | 先端技術情報の収集と活用 | デジタル技術の特徴や活用方法に関する情報収集を行い、新規事業創発に活用していますか？ | 1    | 情報収集していない。   | 344        | 37.4% | 1.9            |              |
|      |              |  | 2    | 情報を収集しているが、活用方法や事例などを全社的に共有する仕組みはない。                             | 381        | 41.4% |                |              |
|      |              |  | 3    | 情報収集を行い、活用方法や事例などを全社的に共有する仕組みがある。                                | 129        | 14.0% |                |              |
|      |              |  | 4    | 情報収集を行い、活用方法や事例などを全社的に共有し、新規商品開発や商品の改善に活用している。                   | 36         | 3.9%  |                |              |
|      |              |  | 5    | 情報収集を行い、活用方法や事例などを全社的に共有し、新規事業の創発に活用している。                        | 30         | 3.3%  |                |              |
| 19   | オープンイノベーション  | 社外リソース（産学官等）と連携し、新たな製品・サービスの開発に取り組んでいますか？  | 1    | 取り組んでいない。必要性を感じていない。   | 557        | 60.5% | 1.6            |              |
|      |              |  | 2    | セミナー等に参加し、連携事例や技術に関する情報を収集している。                                  | 228        | 24.8% |                |              |
|      |              |  | 3    | 新製品・サービスの共同開発に向けて、外部機関との協議を始めている。                                | 0          | 0.0%  |                |              |
|      |              |  | 4    | 新製品・サービスの共同開発に向けて、外部機関との試行プロジェクトに着手している。                         | 28         | 3.0%  |                |              |
|      |              |  | 5    | 外部機関と連携し、新製品・サービスを共同開発している。                                      | 43         | 4.7%  |                |              |
| 20   | デジタルマーケティング  | デジタル技術を用いたマーケティングに取り組んでいますか？               | 1    | 取り組んでいない。  | 463        | 50.3% | 1.9            |              |
|      |              |  | 2    | 取り組んでいないが、デジタルマーケティングに関する情報を収集している。                              | 207        | 22.5% |                |              |
|      |              |  | 3    | Web広告やSNSなどの自社に合った顧客獲得・育成手法を導入している。                              | 176        | 19.1% |                |              |
|      |              |  | 4    | ターゲットとなる顧客像を設定し、効率的な顧客獲得を実現している。                                 | 45         | 4.9%  |                |              |
|      |              |  | 5    | 収集した顧客情報をもとに分析を行い、製品やサービスの改善活動に活用している。                           | 29         | 3.2%  |                |              |

## カテゴリ 5 デジタルツール 回答者数と平均得点

■グループウェアなどのコミュニケーションツールやクラウドについては、比較的活用されているが、全体としては標準に届いていない状態である。また、AI、RPA、IoTなどのツールの利活用（設問23）とテレワーク環境の整備（設問25）に課題が見られる。先端技術・ツールの活用（設問23）では「活用を検討したことがない」という事業者は42.7%となっており、まずは関心を持つことを促すために先端技術の特徴や利活用に関するセミナーの実施なども有効であると推量。

| 質問番号 | 中項目           | 質問文  | 回答番号 | 回答  | 2024年3月31日 |       |                |              |
|------|---------------|--|------|---|------------|-------|----------------|--------------|
|      |               |  |      |   | 回答先数(先)    | (%)   | 各設問の平均得点(5点満点) | 平均得点(100点満点) |
| 21   | 情報の分析と活用      | 顧客情報や経営・現場情報などの情報をデータ化し、分析ツールを活用して経営や業務に役立てていますか？<br>※分析ツールとは、企業が持つデータを様々な観点で分析・見える化するソフトウェアのこと。 | 1    | 情報を手動で収集し、紙で管理している。   | 226        | 24.6% | 2.3            | 44.8         |
|      |               |  | 2    | 情報をエクセルなどに転記し、データで管理している。                                       | 362        | 39.3% |                |              |
|      |               |  | 3    | データ化した情報をエクセルなどを用手作業で分析を行っている。                                  | 223        | 24.2% |                |              |
|      |               |  | 4    | 社内情報をデータ化し、分析ツールで分析している。  | 77         | 8.4%  |                |              |
|      |               |  | 5    | 社内・社外の情報をデータ化し、分析ツールで分析している。                                    | 32         | 3.5%  |                |              |
| 22   | コスト削減・業務効率化   | 目的に応じたクラウドの活用ができていますか？<br>※クラウドとは、インターネットを介して提供される業務アプリケーション（経費精算、給与計算など）、システム開発用のインフラ。          | 1    | クラウドの活用を検討したことがない。  | 219        | 23.8% | 2.5            | 44.8         |
|      |               |  | 2    | クラウドの活用を検討しているが、具体的な取組に至っていない。                                  | 247        | 26.8% |                |              |
|      |               |  | 3    | 一部の業務・部門で、目的に応じたクラウドの活用を始めている。                                  | 319        | 34.7% |                |              |
|      |               |  | 4    | 多くの業務・部門で、目的に応じたクラウドの活用を始めている。                                  | 90         | 9.8%  |                |              |
|      |               |  | 5    | クラウドファーストの考え方で検討を行い、多くの業務・部門で活用している。                            | 45         | 4.9%  |                |              |
| 23   | 最先端技術・ツールの活用  | AI、RPA、IoTなどのデジタルツールを活用し、業務の改善に役立てていますか？   | 1    | デジタルツールの活用を検討したことがない。   | 393        | 42.7% | 2.0            | 44.8         |
|      |               |  | 2    | デジタルツールに関する情報を収集している。   | 323        | 35.1% |                |              |
|      |               |  | 3    | デジタルツールの導入に向けた準備に着手している。  | 79         | 8.6%  |                |              |
|      |               |  | 4    | デジタルツールの試行導入や実証実験を行っている。  | 56         | 6.1%  |                |              |
|      |               |  | 5    | デジタルツールを活用し、業務改善に役立てている。  | 69         | 7.5%  |                |              |
| 24   | コミュニケーション方法   | グループウェアなどのデジタルツールを活用し、コミュニケーションをどのように行っていますか？  | 1    | 紙や口頭が中心。  | 405        | 44.0% | 2.6            | 44.8         |
|      |               |  | 2    | グループウェアやチャットの導入に向けて、検討を始めている。                                   | 102        | 11.1% |                |              |
|      |               |  | 3    | 一部の社員がグループウェアやチャットを活用している。                                      | 127        | 13.8% |                |              |
|      |               |  | 4    | 一部の部署でグループウェアやチャットを活用している。                                      | 72         | 7.8%  |                |              |
|      |               |  | 5    | 全組織・全社員がグループウェアやチャットを活用している。                                    | 214        | 23.3% |                |              |
| 25   | テレワークによる働き方改革 | 工場や対面業務等テレワークが不可能な社員を除き、テレワーク、リモート会議等、リモートで仕事ができる環境を整備・活用していますか？                                 | 1    | リモートで仕事できる環境は整備していない。   | 436        | 47.4% | 1.9            | 44.8         |
|      |               |  | 2    | Web会議システムを活用する程度にとどまっている。                                       | 247        | 26.8% |                |              |
|      |               |  | 3    | Web会議システムに加え、自宅から社内ネットワークにアクセスする環境を構築している。                      | 144        | 15.7% |                |              |
|      |               |  | 4    | Web会議システム、自宅から社内ネットワークにアクセスする環境の他、社内で行う仕事の大半を在宅で実施できる環境を整備している。 | 60         | 6.5%  |                |              |
|      |               |  | 5    | 社内で行う仕事のほとんどを在宅で実施できる環境を整備し、テレワークをしている社員の業務効率を確認・評価することができている。  | 33         | 3.6%  |                |              |

# カテゴリ 6 業務改革 回答者数と平均得点

■会計管理のデジタル化（設問28）については、比較的積極的に取り組みがなされている。

■人的資源管理のデジタル化（設問26）、資産管理のデジタル化（設問27）、作業手順の標準化（設問29）に特に課題が見られる結果となった。

「ヒト・モノ・カネ」の情報をデジタル化することによってどのような効果が期待できるかなども含め、事業者へ情報提供し、さらなる業務効率化、生産性向上を図っていくことが求められる。

| 質問番号 | 中項目          | 質問文  | 回答番号 | 回答   | 2024年3月31日 |       |                |              |
|------|--------------|--|------|--|------------|-------|----------------|--------------|
|      |              |  |      |  | 回答先数(先)    | (%)   | 各設問の平均得点(5点満点) | 平均得点(100点満点) |
| 26   | 人的資源管理のデジタル化 | 人材管理などの人事業務に関してシステムやアプリケーションを活用していますか？     | 1    | 活用していない。   | 389        | 42.3% | 1.9            | 45.6         |
|      |              |  | 2    | 一部の人事業務をエクセルやデータベースで管理している。  | 280        | 30.4% |                |              |
|      |              |  | 3    | ほぼ全ての人事業務をエクセルや社内のデータベースで管理している。   | 175        | 19.0% |                |              |
|      |              |  | 4    | 人事管理システムを導入し、採用から教育、評価、給与・人件費などの労務管理を一元管理している。                                   | 66         | 7.2%  |                |              |
|      |              |  | 5    | 人事管理システムを導入し、様々な活用するとともに、集約した人材データを人材育成、評価、人材配置などに活かしている。                        | 10         | 1.1%  |                |              |
| 27   | 資産管理のデジタル化   | 社内で保持しているあらゆるモノ(設備、物品、在庫等)のデータを一元管理していますか？ | 1    | できていない。  | 264        | 28.7% | 2.1            | 45.6         |
|      |              |  | 2    | 一部の資産をエクセルやデータベースで管理している。  | 430        | 46.7% |                |              |
|      |              |  | 3    | あらゆるモノをエクセルやデータベースで管理している。   | 142        | 15.4% |                |              |
|      |              |  | 4    | 保有しているモノに関する情報をパッケージソフト等のシステムで一元管理し、定期的に棚卸を実施している。                               | 68         | 7.4%  |                |              |
|      |              |  | 5    | 保有しているモノの入出庫情報が自動で反映され、常に最新の状況が確認できる。  | 16         | 1.7%  |                |              |
| 28   | 会計管理のデジタル化   | 経理・会計業務をデジタル化していますか？                       | 1    | 請求書や注文書などを紙で管理している。  | 176        | 19.1% | 2.8            | 45.6         |
|      |              |  | 2    | 一部の経理・会計情報に関して、エクセルやデータベースで管理している。   | 268        | 29.1% |                |              |
|      |              |  | 3    | あらゆる経理・会計情報をエクセルやデータベースで管理している。  | 101        | 11.0% |                |              |
|      |              |  | 4    | 経理・会計管理に関するパッケージソフト等で一元管理している。また、適格請求書(インボイス)、電子帳簿保存法などの制度対応も見据えつつ、デジタル化を進めている。  | 285        | 31.0% |                |              |
|      |              |  | 5    | データ化された経理・会計情報を分析し、経営判断に活かしている。また、適格請求書(インボイス)、電子帳簿保存法などの制度対応も見据えつつ、デジタル化を進めている。 | 90         | 9.8%  |                |              |
| 29   | 作業手順の標準化     | 作業手順の標準化は行っていますか？                          | 1    | 作業手順は、現場の担当者に任せている。  | 347        | 37.7% | 2.1            | 45.6         |
|      |              |  | 2    | 作業手順は標準化できているが、文書化していない。   | 279        | 30.3% |                |              |
|      |              |  | 3    | 作業手順を標準化し、文書化している。   | 186        | 20.2% |                |              |
|      |              |  | 4    | 作業手順を標準化し、データ化によりいつでも検索・参照することができる。  | 80         | 8.7%  |                |              |
|      |              |  | 5    | 作業手順をデジタルツールにより可視化しており、タブレットなどで確認しながら作業を進めることができる。                               | 28         | 3.0%  |                |              |
| 30   | ペーパーレス化      | 書類のペーパーレス化を推進していますか？                       | 1    | 書類はほぼ紙で作成・保管している。  | 182        | 19.8% | 2.5            | 45.6         |
|      |              |  | 2    | 新しく作成する書類はワードやエクセルなどで作成しているが、原本を紙で保管している。  | 331        | 36.0% |                |              |
|      |              |  | 3    | 新しく作成する書類はワードやエクセルなどで作成し、原本をデータで保管している。  | 257        | 27.9% |                |              |
|      |              |  | 4    | 過去の書類も含め、データ化すべきものは原本をデータ化し、保管している。  | 89         | 9.7%  |                |              |
|      |              |  | 5    | 過去の書類も含め、データ化すべきものは原本をデータ化・保管し、必要な時に情報を検索・参照することができる。                            | 61         | 6.6%  |                |              |

# 業種中分類別平均値

| 業種区分                  | 2024年3月31日  |       |      |          |          |        |         |      |
|-----------------------|-------------|-------|------|----------|----------|--------|---------|------|
|                       | 事業者数<br>(先) | 総合得点  | 経営戦略 | 組織体制と仕組み | デジタル人材育成 | 新規事業創発 | デジタルツール | 業務改革 |
|                       |             |       |      |          |          |        |         |      |
| 1 農業                  | 1           | 232.0 | 52.0 | 44.0     | 36.0     | 28.0   | 28.0    | 44.0 |
| 2 林業                  | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 3 漁業（水産養殖業を除く）        | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 4 水産養殖業               | 1           | 196.0 | 44.0 | 48.0     | 20.0     | 32.0   | 20.0    | 32.0 |
| 5 鉱業、採石業、砂利採取業        | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 6 総合工事業               | 80          | 251.0 | 51.5 | 44.6     | 35.0     | 36.8   | 41.6    | 41.6 |
| 7 職別工事業（設備工事業を除く）     | 41          | 245.3 | 49.0 | 44.0     | 34.8     | 35.3   | 39.4    | 42.7 |
| 8 設備工事業               | 35          | 259.7 | 54.7 | 47.4     | 36.7     | 36.9   | 41.7    | 42.2 |
| 9 食料品製造業              | 18          | 279.6 | 56.2 | 46.7     | 36.7     | 44.7   | 44.7    | 50.7 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業       | 1           | 256.0 | 44.0 | 36.0     | 24.0     | 44.0   | 60.0    | 48.0 |
| 11 繊維工業               | 3           | 285.3 | 60.0 | 49.3     | 37.3     | 36.0   | 49.3    | 53.3 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く）   | 3           | 194.7 | 38.7 | 30.7     | 30.7     | 28.0   | 32.0    | 34.7 |
| 13 家具・装備品製造業          | 1           | 244.0 | 48.0 | 40.0     | 36.0     | 36.0   | 40.0    | 44.0 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業      | 1           | 196.0 | 32.0 | 48.0     | 32.0     | 24.0   | 32.0    | 28.0 |
| 15 印刷・同関連業            | 6           | 306.7 | 54.0 | 52.0     | 44.7     | 47.3   | 54.7    | 54.0 |
| 16 化学工業               | 13          | 313.8 | 56.9 | 56.9     | 39.1     | 45.8   | 54.2    | 60.9 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業       | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 13          | 288.6 | 58.5 | 43.7     | 37.5     | 46.2   | 51.7    | 51.1 |
| 19 ゴム製品製造業            | 2           | 246.0 | 38.0 | 50.0     | 36.0     | 34.0   | 36.0    | 52.0 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業     | 1           | 288.0 | 52.0 | 48.0     | 36.0     | 48.0   | 36.0    | 68.0 |
| 21 窯業・土石製品製造業         | 2           | 346.0 | 70.0 | 68.0     | 50.0     | 54.0   | 58.0    | 46.0 |
| 22 鉄鋼業                | 19          | 251.6 | 47.4 | 48.2     | 32.6     | 37.3   | 40.6    | 45.5 |
| 23 非鉄金属製造業            | 19          | 263.4 | 50.5 | 47.8     | 37.5     | 39.2   | 40.8    | 47.6 |
| 24 金属製品製造業            | 71          | 264.5 | 51.9 | 47.2     | 35.7     | 41.9   | 41.5    | 46.2 |
| 25 はん用機械器具製造業         | 10          | 250.0 | 48.4 | 43.6     | 39.2     | 34.0   | 39.6    | 45.2 |
| 26 生産用機械器具製造業         | 9           | 308.4 | 54.7 | 55.1     | 40.0     | 47.1   | 55.6    | 56.0 |
| 27 業務用機械器具製造業         | 5           | 349.6 | 68.0 | 60.8     | 44.8     | 57.6   | 59.2    | 59.2 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業  | 2           | 276.0 | 60.0 | 54.0     | 38.0     | 34.0   | 32.0    | 58.0 |
| 29 電気機械器具製造業          | 5           | 303.2 | 55.2 | 50.4     | 36.0     | 52.0   | 54.4    | 55.2 |
| 30 情報通信機械器具製造業        | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 31 輸送用機械器具製造業         | 9           | 247.6 | 46.7 | 42.2     | 28.9     | 35.1   | 44.0    | 50.7 |
| 32 その他の製造業            | 34          | 284.1 | 50.4 | 48.9     | 41.2     | 46.7   | 47.6    | 49.3 |
| 33 電気業                | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 34 ガス業                | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 35 熱供給業               | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 36 水道業                | 2           | 208.0 | 44.0 | 34.0     | 28.0     | 22.0   | 42.0    | 38.0 |
| 37 通信業                | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 38 放送業                | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 39 情報サービス業            | 7           | 401.7 | 57.1 | 62.3     | 68.0     | 55.4   | 86.3    | 72.6 |
| 40 インターネット随伴サービス業     | 2           | 404.0 | 76.0 | 66.0     | 48.0     | 68.0   | 84.0    | 62.0 |
| 41 映像・音声・文字情報制作業      | 1           | 416.0 | 72.0 | 72.0     | 60.0     | 60.0   | 76.0    | 76.0 |
| 42 鉄道業                | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 43 道路旅客運送業            | 3           | 237.3 | 49.3 | 44.0     | 30.7     | 33.3   | 40.0    | 40.0 |
| 44 道路貨物運送業            | 17          | 262.4 | 56.9 | 44.9     | 36.5     | 37.6   | 41.9    | 44.5 |
| 45 水運業                | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 46 航空運輸業              | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 47 倉庫業                | 2           | 270.0 | 56.0 | 44.0     | 38.0     | 40.0   | 46.0    | 46.0 |
| 48 運輸に附帯するサービス業       | 6           | 226.0 | 43.3 | 41.3     | 34.0     | 29.3   | 32.7    | 45.3 |
| 49 郵便業（信書便事業を含む）      | 0           |       |      |          |          |        |         |      |

| 業種区分                       | 2024年3月31日  |       |      |          |          |        |         |      |
|----------------------------|-------------|-------|------|----------|----------|--------|---------|------|
|                            | 事業者数<br>(先) | 総合得点  | 経営戦略 | 組織体制と仕組み | デジタル人材育成 | 新規事業創発 | デジタルツール | 業務改革 |
|                            |             |       |      |          |          |        |         |      |
| 50 各種商品卸売業                 | 18          | 279.1 | 53.6 | 49.1     | 42.9     | 38.7   | 47.3    | 47.6 |
| 51 繊維・衣服等卸売業               | 7           | 276.6 | 56.0 | 49.7     | 36.0     | 42.3   | 48.0    | 44.6 |
| 52 飲食料品卸売業                 | 13          | 288.0 | 53.8 | 46.2     | 40.6     | 39.4   | 53.8    | 54.2 |
| 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業        | 20          | 265.2 | 49.8 | 46.4     | 38.6     | 40.6   | 43.8    | 46.0 |
| 54 機械器具卸売業                 | 14          | 254.9 | 50.0 | 42.6     | 34.6     | 36.9   | 42.9    | 48.0 |
| 55 その他の卸売業                 | 19          | 238.7 | 54.3 | 41.1     | 31.6     | 34.9   | 39.8    | 37.1 |
| 56 各種商品小売業                 | 22          | 267.1 | 49.5 | 44.0     | 37.3     | 44.0   | 48.9    | 43.5 |
| 57 織物・衣服・身の回り品小売業          | 5           | 207.2 | 49.6 | 35.2     | 27.2     | 29.6   | 32.8    | 32.8 |
| 58 飲食料品小売業                 | 12          | 266.3 | 57.3 | 40.7     | 36.7     | 42.3   | 48.0    | 41.3 |
| 59 機械器具小売業                 | 14          | 296.6 | 55.7 | 48.0     | 42.3     | 46.9   | 51.1    | 52.6 |
| 60 その他の小売業                 | 18          | 310.4 | 61.3 | 55.3     | 43.3     | 46.9   | 52.9    | 50.7 |
| 61 無店舗小売業                  | 6           | 334.7 | 60.7 | 51.3     | 45.3     | 55.3   | 64.7    | 57.3 |
| 62 銀行業                     | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 63 協同組織金融業                 | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関   | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 65 金融商品取引業、商品先物取引業         | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 66 補助的金融業等                 | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む） | 1           | 324.0 | 72.0 | 64.0     | 36.0     | 32.0   | 56.0    | 64.0 |
| 68 不動産取引業                  | 43          | 260.0 | 49.1 | 46.7     | 36.2     | 41.1   | 43.3    | 43.5 |
| 69 不動産賃貸業・管理業              | 50          | 191.4 | 37.6 | 34.8     | 27.3     | 28.9   | 30.4    | 32.5 |
| 70 物品賃貸業                   | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 71 学術・開発研究機関               | 1           | 204.0 | 40.0 | 28.0     | 24.0     | 20.0   | 44.0    | 48.0 |
| 72 専門サービス業（他に分類されないもの）     | 5           | 276.0 | 47.2 | 44.8     | 45.6     | 36.8   | 57.6    | 44.0 |
| 73 広告業                     | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 74 技術サービス業（他に分類されないもの）     | 13          | 347.7 | 56.9 | 60.0     | 52.0     | 55.1   | 68.0    | 55.7 |
| 75 宿泊業                     | 3           | 249.3 | 40.0 | 48.0     | 41.3     | 41.3   | 36.0    | 42.7 |
| 76 飲食店                     | 16          | 250.8 | 55.0 | 39.8     | 33.3     | 41.0   | 41.8    | 40.0 |
| 77 持ち帰り・配達飲食サービス業          | 2           | 224.0 | 46.0 | 46.0     | 22.0     | 40.0   | 32.0    | 38.0 |
| 78 洗濯・理容・美容・浴場業            | 6           | 289.3 | 68.0 | 52.0     | 38.0     | 45.3   | 45.3    | 40.7 |
| 79 その他の生活関連サービス業           | 4           | 223.0 | 43.0 | 37.0     | 24.0     | 31.0   | 38.0    | 50.0 |
| 80 娯楽業                     | 1           | 228.0 | 36.0 | 40.0     | 40.0     | 40.0   | 28.0    | 44.0 |
| 81 学校教育                    | 3           | 300.0 | 68.0 | 54.7     | 48.0     | 44.0   | 44.0    | 41.3 |
| 82 その他の教育、学習支援業            | 7           | 269.1 | 51.4 | 48.0     | 36.0     | 45.7   | 46.9    | 41.1 |
| 83 医療業                     | 26          | 274.2 | 55.8 | 47.1     | 38.5     | 42.0   | 43.5    | 47.2 |
| 84 保健衛生                    | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 85 社会保険・社会福祉・介護事業          | 53          | 267.0 | 51.2 | 47.8     | 35.3     | 40.1   | 47.5    | 45.1 |
| 86 郵便局                     | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 87 協同組合（他に分類されないもの）        | 1           | 164.0 | 28.0 | 36.0     | 20.0     | 20.0   | 28.0    | 32.0 |
| 88 廃棄物処理業                  | 6           | 248.0 | 50.0 | 46.7     | 34.0     | 34.7   | 35.3    | 47.3 |
| 89 自動車整備業                  | 6           | 224.7 | 40.7 | 44.0     | 34.7     | 28.7   | 36.0    | 40.7 |
| 90 機械等修理業（別掲を除く）           | 1           | 340.0 | 52.0 | 60.0     | 28.0     | 60.0   | 80.0    | 60.0 |
| 91 職業紹介・労働者派遣業             | 8           | 315.5 | 53.0 | 58.0     | 41.0     | 45.5   | 63.0    | 55.0 |
| 92 その他の事業サービス業             | 9           | 268.0 | 48.9 | 46.7     | 36.4     | 41.8   | 47.6    | 46.7 |
| 93 政治・経済・文化団体              | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 94 宗教                      | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 95 その他のサービス業               | 30          | 283.7 | 55.1 | 47.2     | 40.0     | 42.5   | 51.1    | 47.9 |
| 96 外国公務                    | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 97 国家公務                    | 0           |       |      |          |          |        |         |      |
| 98 地方公務                    | 1           | 388.0 | 64.0 | 52.0     | 56.0     | 76.0   | 76.0    | 64.0 |
| 99 分類不能の産業                 | 11          | 264.4 | 52.0 | 49.5     | 37.5     | 41.8   | 38.9    | 44.7 |
| 総計                         | 920         | 265.4 | 51.7 | 46.5     | 36.9     | 40.3   | 44.9    | 45.7 |



# 各設問の相関について

■ 下表は、各設問の相関係数を検証したものである。「№7デジタル化の推進体制」と「№18先端技術情報の収集と活用」など、一部の項目においては他の項目との相関が高いことが判った。

| <相関係数><br>・-：負の相関<br>・0：無相関<br>・0.4未満：ほとんど相関がない<br>・0.4以上0.6未満：弱い相関がある<br>・0.6以上0.8未満：相関がある<br>・0.8以上：強い相関がある | 総合得点              | 年商区分 | 従業員数区分 | 年間のIT費用区分 | 経営戦略     |         |         |         |         | 組織体制と仕組み |            |         |            |              | デジタル人材育成  |                |               |             |           | 新規事業創発    |            |              |             |             | デジタルツール  |             |              |             |               | 業務改革         |            |            |          |         |      |
|---|-------------------|------|--------|-----------|----------|---------|---------|---------|---------|----------|------------|---------|------------|--------------|-----------|----------------|---------------|-------------|-----------|-----------|------------|--------------|-------------|-------------|----------|-------------|--------------|-------------|---------------|--------------|------------|------------|----------|---------|------|
|   |                   |      |        |           | 1        | 2       | 3       | 4       | 5       | 6        | 7          | 8       | 9          | 10           | 11        | 12             | 13            | 14          | 15        | 16        | 17         | 18           | 19          | 20          | 21       | 22          | 23           | 24          | 25            | 26           | 27         | 28         | 29       | 30      |      |
|   |                   |      |        |           | 目指す姿の明確化 | 経営戦略の策定 | 経営計画の策定 | ビジョンの共有 | 経営指標の管理 | 管理体制     | デジタル化の推進体制 | 投資の意思決定 | 情報セキュリティ体制 | 情報セキュリティの仕組み | デジタル人材の確保 | デジタル人材の採用・育成計画 | デジタルスキルの把握と活用 | デジタル人材の育成制度 | 採用計画と外部連携 | 企業文化・組織風土 | 顧客の声の共有・活用 | 先端技術情報の収集と活用 | オープンイノベーション | デジタルマーケティング | 情報の分析と活用 | コスト削減・業務効率化 | 最先端技術・ツールの活用 | コミュニケーション方法 | テレワークによる働き方改革 | 人的資源管理のデジタル化 | 資産管理のデジタル化 | 会計管理のデジタル化 | 作業手順の標準化 | ペーパーレス化 |      |
| 総合得点  | 1.00              | 0.25 | 0.29   | 0.26      | 0.55     | 0.68    | 0.70    | 0.66    | 0.66    | 0.56     | 0.70       | 0.62    | 0.59       | 0.58         | 0.68      | 0.70           | 0.64          | 0.64        | 0.66      | 0.67      | 0.69       | 0.73         | 0.58        | 0.65        | 0.67     | 0.64        | 0.67         | 0.63        | 0.60          | 0.67         | 0.65       | 0.62       | 0.57     | 0.64    |      |
| 年商区分  | 0.25              | 1.00 | 0.70   | 0.37      | 0.16     | 0.19    | 0.25    | 0.24    | 0.26    | 0.22     | 0.11       | 0.14    | 0.20       | 0.20         | 0.22      | 0.09           | 0.01          | 0.14        | 0.18      | 0.12      | 0.17       | 0.03         | 0.08        | 0.10        | 0.17     | 0.14        | 0.11         | 0.18        | 0.10          | 0.26         | 0.25       | 0.20       | 0.10     | 0.12    |      |
| 従業員数区分  | 0.29              | 0.70 | 1.00   | 0.39      | 0.17     | 0.21    | 0.27    | 0.25    | 0.29    | 0.19     | 0.16       | 0.17    | 0.18       | 0.22         | 0.27      | 0.11           | -0.01         | 0.18        | 0.18      | 0.17      | 0.23       | 0.07         | 0.12        | 0.12        | 0.19     | 0.18        | 0.16         | 0.22        | 0.12          | 0.34         | 0.23       | 0.20       | 0.15     | 0.12    |      |
| 年間のIT費用区分   | 0.26              | 0.37 | 0.39   | 1.00      | 0.15     | 0.19    | 0.19    | 0.18    | 0.22    | 0.16     | 0.14       | 0.11    | 0.14       | 0.17         | 0.23      | 0.11           | 0.02          | 0.18        | 0.17      | 0.19      | 0.19       | 0.12         | 0.14        | 0.17        | 0.22     | 0.17        | 0.14         | 0.19        | 0.14          | 0.22         | 0.18       | 0.18       | 0.13     | 0.16    |      |
| 経営戦略  | 1 目指す姿の明確化        | 0.55 | 0.16   | 0.17      | 0.15     | 1.00    | 0.63    | 0.56    | 0.49    | 0.46     | 0.36       | 0.35    | 0.34       | 0.35         | 0.26      | 0.25           | 0.31          | 0.29        | 0.24      | 0.27      | 0.37       | 0.37         | 0.35        | 0.26        | 0.34     | 0.29        | 0.29         | 0.26        | 0.29          | 0.25         | 0.29       | 0.27       | 0.27     | 0.25    |      |
|   | 2 経営戦略の策定         | 0.68 | 0.19   | 0.21      | 0.19     | 0.63    | 1.00    | 0.67    | 0.58    | 0.52     | 0.45       | 0.45    | 0.42       | 0.35         | 0.35      | 0.37           | 0.37          | 0.32        | 0.32      | 0.39      | 0.44       | 0.45         | 0.44        | 0.36        | 0.38     | 0.41        | 0.38         | 0.36        | 0.40          | 0.33         | 0.41       | 0.37       | 0.34     | 0.36    | 0.34 |
|   | 3 経営計画の策定         | 0.70 | 0.25   | 0.27      | 0.19     | 0.56    | 0.67    | 1.00    | 0.58    | 0.63     | 0.40       | 0.41    | 0.44       | 0.38         | 0.41      | 0.40           | 0.47          | 0.34        | 0.38      | 0.41      | 0.45       | 0.46         | 0.42        | 0.36        | 0.40     | 0.43        | 0.35         | 0.38        | 0.36          | 0.35         | 0.46       | 0.41       | 0.36     | 0.37    | 0.39 |
|   | 4 ビジョンの共有         | 0.66 | 0.24   | 0.25      | 0.18     | 0.49    | 0.58    | 0.58    | 1.00    | 0.55     | 0.50       | 0.42    | 0.40       | 0.38         | 0.32      | 0.37           | 0.36          | 0.35        | 0.34      | 0.35      | 0.47       | 0.42         | 0.39        | 0.32        | 0.38     | 0.38        | 0.37         | 0.33        | 0.33          | 0.30         | 0.40       | 0.38       | 0.37     | 0.33    | 0.33 |
|   | 5 経営指標の管理         | 0.66 | 0.26   | 0.29      | 0.22     | 0.46    | 0.52    | 0.63    | 0.55    | 1.00     | 0.39       | 0.43    | 0.42       | 0.36         | 0.35      | 0.38           | 0.43          | 0.33        | 0.36      | 0.35      | 0.41       | 0.47         | 0.41        | 0.30        | 0.39     | 0.46        | 0.34         | 0.32        | 0.35          | 0.30         | 0.45       | 0.43       | 0.36     | 0.33    | 0.35 |
| 組織体制と仕組み  | 6 管理体制            | 0.56 | 0.22   | 0.19      | 0.16     | 0.36    | 0.45    | 0.40    | 0.50    | 0.39     | 1.00       | 0.38    | 0.38       | 0.32         | 0.30      | 0.36           | 0.32          | 0.30        | 0.26      | 0.31      | 0.46       | 0.39         | 0.36        | 0.27        | 0.29     | 0.33        | 0.30         | 0.26        | 0.25          | 0.25         | 0.27       | 0.32       | 0.34     | 0.30    | 0.30 |
|   | 7 デジタル化の推進体制      | 0.70 | 0.11   | 0.16      | 0.14     | 0.35    | 0.45    | 0.41    | 0.42    | 0.43     | 0.38       | 1.00    | 0.46       | 0.46         | 0.39      | 0.52           | 0.55          | 0.47        | 0.50      | 0.48      | 0.45       | 0.47         | 0.52        | 0.35        | 0.45     | 0.43        | 0.39         | 0.48        | 0.42          | 0.37         | 0.44       | 0.39       | 0.37     | 0.37    | 0.39 |
|   | 8 投資の意思決定         | 0.62 | 0.14   | 0.17      | 0.11     | 0.34    | 0.42    | 0.44    | 0.40    | 0.42     | 0.38       | 0.46    | 1.00       | 0.41         | 0.38      | 0.36           | 0.46          | 0.40        | 0.43      | 0.38      | 0.40       | 0.46         | 0.46        | 0.38        | 0.36     | 0.34        | 0.31         | 0.37        | 0.32          | 0.36         | 0.38       | 0.39       | 0.30     | 0.35    | 0.33 |
|   | 9 情報セキュリティ体制      | 0.59 | 0.20   | 0.18      | 0.14     | 0.35    | 0.35    | 0.38    | 0.38    | 0.36     | 0.32       | 0.46    | 0.41       | 1.00         | 0.48      | 0.39           | 0.45          | 0.40        | 0.42      | 0.41      | 0.35       | 0.45         | 0.42        | 0.28        | 0.35     | 0.33        | 0.31         | 0.37        | 0.26          | 0.27         | 0.34       | 0.35       | 0.31     | 0.30    | 0.32 |
|   | 10 情報セキュリティの仕組み   | 0.58 | 0.20   | 0.22      | 0.17     | 0.26    | 0.35    | 0.41    | 0.32    | 0.35     | 0.30       | 0.39    | 0.38       | 0.48         | 1.00      | 0.42           | 0.41          | 0.36        | 0.35      | 0.41      | 0.34       | 0.36         | 0.36        | 0.30        | 0.31     | 0.36        | 0.32         | 0.33        | 0.34          | 0.33         | 0.34       | 0.35       | 0.35     | 0.27    | 0.35 |
| デジタル人材育成  | 11 デジタル人材の確保      | 0.68 | 0.22   | 0.27      | 0.23     | 0.25    | 0.37    | 0.40    | 0.37    | 0.38     | 0.36       | 0.52    | 0.36       | 0.39         | 0.42      | 1.00           | 0.53          | 0.44        | 0.45      | 0.47      | 0.42       | 0.40         | 0.47        | 0.35        | 0.41     | 0.48        | 0.42         | 0.49        | 0.43          | 0.39         | 0.46       | 0.42       | 0.43     | 0.30    | 0.44 |
|   | 12 デジタル人材の採用・育成計画 | 0.70 | 0.09   | 0.11      | 0.11     | 0.31    | 0.37    | 0.47    | 0.36    | 0.43     | 0.32       | 0.55    | 0.46       | 0.45         | 0.41      | 0.53           | 1.00          | 0.62        | 0.59      | 0.56      | 0.42       | 0.47         | 0.59        | 0.38        | 0.44     | 0.42        | 0.37         | 0.47        | 0.37          | 0.34         | 0.49       | 0.42       | 0.34     | 0.37    | 0.41 |
|   | 13 デジタルスキルの把握と活用  | 0.64 | 0.01   | -0.01     | 0.02     | 0.29    | 0.32    | 0.34    | 0.35    | 0.33     | 0.30       | 0.47    | 0.40       | 0.40         | 0.36      | 0.44           | 0.62          | 1.00        | 0.56      | 0.48      | 0.40       | 0.43         | 0.54        | 0.34        | 0.44     | 0.34        | 0.38         | 0.40        | 0.34          | 0.34         | 0.39       | 0.41       | 0.33     | 0.37    | 0.43 |
|   | 14 デジタル人材の育成制度    | 0.64 | 0.14   | 0.18      | 0.18     | 0.24    | 0.32    | 0.38    | 0.34    | 0.36     | 0.26       | 0.50    | 0.43       | 0.42         | 0.35      | 0.45           | 0.59          | 0.56        | 1.00      | 0.54      | 0.42       | 0.46         | 0.51        | 0.35        | 0.40     | 0.37        | 0.40         | 0.48        | 0.33          | 0.34         | 0.41       | 0.40       | 0.32     | 0.35    | 0.41 |
|   | 15 採用計画と外部連携      | 0.66 | 0.18   | 0.18      | 0.17     | 0.27    | 0.39    | 0.41    | 0.35    | 0.35     | 0.31       | 0.48    | 0.38       | 0.41         | 0.41      | 0.47           | 0.56          | 0.48        | 0.54      | 1.00      | 0.39       | 0.44         | 0.54        | 0.40        | 0.43     | 0.42        | 0.37         | 0.47        | 0.37          | 0.35         | 0.42       | 0.45       | 0.35     | 0.32    | 0.40 |
| 新規事業創発  | 16 企業文化・組織風土      | 0.67 | 0.12   | 0.17      | 0.19     | 0.37    | 0.44    | 0.45    | 0.47    | 0.41     | 0.46       | 0.45    | 0.40       | 0.35         | 0.34      | 0.42           | 0.42          | 0.40        | 0.42      | 0.39      | 1.00       | 0.47         | 0.52        | 0.42        | 0.44     | 0.40        | 0.42         | 0.40        | 0.38          | 0.38         | 0.41       | 0.37       | 0.37     | 0.37    | 0.36 |
|   | 17 顧客の声の共有・活用     | 0.69 | 0.17   | 0.23      | 0.19     | 0.37    | 0.45    | 0.46    | 0.42    | 0.47     | 0.39       | 0.47    | 0.46       | 0.45         | 0.36      | 0.40           | 0.47          | 0.43        | 0.46      | 0.44      | 0.47       | 1.00         | 0.59        | 0.44        | 0.50     | 0.43        | 0.37         | 0.39        | 0.34          | 0.35         | 0.41       | 0.47       | 0.36     | 0.45    | 0.37 |
|   | 18 先端技術情報の収集と活用   | 0.73 | 0.03   | 0.07      | 0.12     | 0.35    | 0.44    | 0.42    | 0.39    | 0.41     | 0.36       | 0.52    | 0.46       | 0.42         | 0.36      | 0.47           | 0.59          | 0.54        | 0.51      | 0.54      | 0.52       | 0.59         | 1.00        | 0.49        | 0.55     | 0.45        | 0.44         | 0.54        | 0.39          | 0.41         | 0.46       | 0.45       | 0.35     | 0.41    | 0.40 |
|   | 19 オープンイノベーション    | 0.58 | 0.08   | 0.12      | 0.14     | 0.26    | 0.36    | 0.36    | 0.32    | 0.30     | 0.27       | 0.35    | 0.38       | 0.28         | 0.30      | 0.35           | 0.38          | 0.34        | 0.35      | 0.40      | 0.42       | 0.44         | 0.49        | 1.00        | 0.47     | 0.33        | 0.30         | 0.43        | 0.30          | 0.34         | 0.37       | 0.35       | 0.29     | 0.34    | 0.30 |
|   | 20 デジタルマーケティング    | 0.65 | 0.10   | 0.12      | 0.17     | 0.34    | 0.38    | 0.40    | 0.38    | 0.39     | 0.29       | 0.45    | 0.36       | 0.35         | 0.31      | 0.41           | 0.44          | 0.44        | 0.40      | 0.43      | 0.44       | 0.50         | 0.55        | 0.47        | 1.00     | 0.42        | 0.40         | 0.47        | 0.39          | 0.35         | 0.42       | 0.43       | 0.33     | 0.31    | 0.34 |
| デジタルツール   | 21 情報の分析と活用       | 0.67 | 0.17   | 0.19      | 0.22     | 0.29    | 0.41    | 0.43    | 0.38    | 0.46     | 0.33       | 0.43    | 0.34       | 0.33         | 0.36      | 0.48           | 0.42          | 0.34        | 0.37      | 0.42      | 0.40       | 0.43         | 0.45        | 0.33        | 0.42     | 1.00        | 0.45         | 0.48        | 0.49          | 0.38         | 0.47       | 0.46       | 0.46     | 0.36    | 0.48 |
|   | 22 コスト削減・業務効率化    | 0.64 | 0.14   | 0.18      | 0.17     | 0.29    | 0.38    | 0.35    | 0.37    | 0.34     | 0.30       | 0.39    | 0.31       | 0.31         | 0.32      | 0.42           | 0.37          | 0.38        | 0.40      | 0.37      | 0.42       | 0.37         | 0.44        | 0.30        | 0.40     | 0.45        | 1.00         | 0.53        | 0.47          | 0.45         | 0.44       | 0.40       | 0.47     | 0.31    | 0.45 |
|   | 23 最先端技術・ツールの活用   | 0.67 | 0.11   | 0.16      | 0.14     | 0.26    | 0.36    | 0.38    | 0.33    | 0.32     | 0.26       | 0.48    | 0.37       | 0.37         | 0.33      | 0.49           | 0.47          | 0.40        | 0.48      | 0.47      | 0.40       | 0.39         | 0.54        | 0.43        | 0.47     | 0.48        | 0.53         | 1.00        | 0.47          | 0.45         | 0.46       | 0.40       | 0.42     | 0.34    | 0.43 |
|   | 24 コミュニケーション方法    | 0.63 | 0.18   | 0.22      | 0.19     | 0.29    | 0.40    | 0.36    | 0.33    | 0.35     | 0.25       | 0.42    | 0.32       | 0.26         | 0.34      | 0.43           | 0.37          | 0.34        | 0.33      | 0.37      | 0.38       | 0.34         | 0.39        | 0.30        | 0.39     | 0.49        | 0.47         | 0.47        | 1.00          | 0.50         | 0.47       | 0.36       | 0.39     | 0.32    | 0.41 |
|   | 25 テレワークによる働き方改革  | 0.60 | 0.10   | 0.12      | 0.14     | 0.25    | 0.33    | 0.35    | 0.30    | 0.30     | 0.25       | 0.37    | 0.36       | 0.27         | 0.33      | 0.39           | 0.34          | 0.34        | 0.34      | 0.35      | 0.38       | 0.35         | 0.41        | 0.34        | 0.35     | 0.38        | 0.45         | 0.45        | 0.50          | 1.00         | 0.39       | 0.37       | 0.40     | 0.34    | 0.44 |
| 業務改革  | 26 人的資源管理のデジタル化   | 0.67 | 0.26   | 0.34      | 0.22     | 0.29    | 0.41    | 0.46    | 0.40    | 0.45     | 0.27       | 0.44    | 0.38       | 0.34         | 0.34      | 0.46           | 0.49          | 0.39        | 0.41      | 0.42      | 0.41       | 0.41         | 0.46        | 0.37        | 0.42     | 0.47        | 0.44         | 0.46        | 0.47          | 0.39         | 1.00       | 0.50       | 0.43     | 0.40    | 0.45 |
|   | 27 資産管理のデジタル化     | 0.65 | 0.25   | 0.23      | 0.18     | 0.27    | 0.37    | 0.41    | 0.38    | 0.43     | 0.32       | 0.39    | 0.39       | 0.35         | 0.35      | 0.42           | 0.42          | 0.41        | 0.40      | 0.45      | 0.37       | 0.47         | 0.45        | 0.35        | 0.43     | 0.46        | 0.40         | 0.40        | 0.36          | 0.37         | 0.50       | 1.00       | 0.45     | 0.42    | 0.45 |
|   | 28 会計管理のデジタル化     | 0.62 | 0.20   | 0.20      | 0.18     | 0.27    | 0.34    | 0.36    | 0.37    | 0.36     | 0.34       | 0.37    | 0.30       | 0.31         | 0.35      | 0.43           | 0.34          | 0.33        | 0.32      | 0.35      | 0.37       | 0.36         | 0.          |             |          |             |              |             |               |              |            |            |          |         |      |

# デジタル化の推進体制の状況

■ デジタル化の推進体制（設問7）について、年商及び従業員数規模別に体制の有無を集計した。年商が100億円以上、従業員規模が300名を超える企業においては、体制整備が整ってきている状況であることがうかがえる。

■ デジタル化野推進体制がない ■ デジタル化の推進体制がある

【設問7】 社内にデジタル化を統括し、推進する体制はありますか？ → ※設問7の回答3以上を「デジタル化の推進体制あり」と設定)

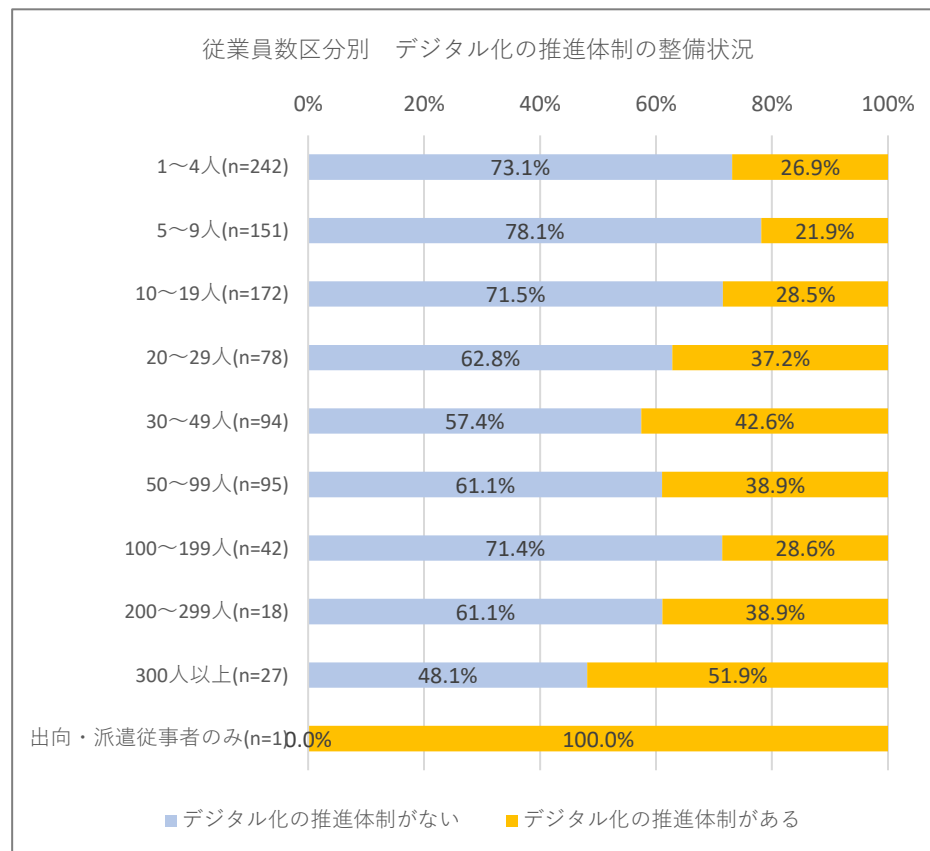
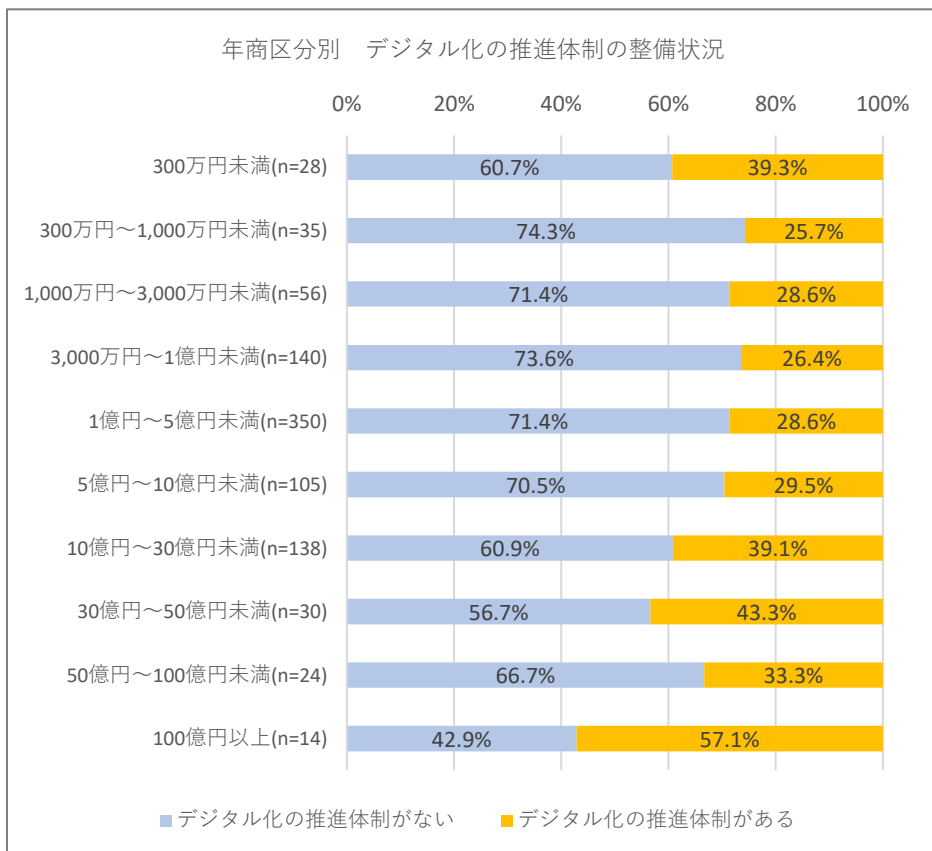
回答1 推進する体制はない。

回答2 一部の経営層（役員）または担当者が推進する役割を担っている。

回答3 経営者や経営層（役員）がリーダーシップを発揮し、デジタル化を推進している。

回答4 経営者や経営層（役員）がリーダーシップを発揮し、推進するとともに、専門の部署や専属の担当者も配置している。

回答5 経営者や経営層（役員）が自ら推進するとともに、専門の部署・担当者も設置し、部門横断的なプロジェクトなどにより全社的に取り組む体制がある。



# デジタルツールの活用状況

■次年度以降の支援施策（セミナーや技術習得の機会の提供）の検討に向けて、カテゴリ5「デジタルツール」の回答内容から、ツールの活用状況を集計。

■クラウドの活用（設問22）やグループウェアの活用（設問24）は40%以上が活用していると回答。情報収集段階にある事業者が多い「AI・RPA・IoT」に関しては、セミナー等を通じた情報提供ニーズがあるものと推量。

| 質問番号 | 中項目           | 質問文  | 回答番号 | 回答  | 回答者数 | (%)   | 活用状況    | グラフ                         |
|------|---------------|--|------|---|------|-------|---------|-----------------------------|
| 21   | 情報の分析と活用      | 顧客情報や経営・現場情報などの情報をデータ化し、分析ツールを活用して経営や業務に役立てていますか？                | 1    | 情報を手動で収集し、紙で管理している。   | 226  | 24.6% | 活用していない | 分析ツールの活用状況<br>(n=920)       |
|      |               |  | 2    | 情報をエクセルなどに転記し、データで管理している。                                       | 362  | 39.3% | 活用していない |                             |
|      |               |  | 3    | データ化した情報をエクセルなどを用い手作業で分析を行っている。                                 | 223  | 24.2% | 活用していない |                             |
|      |               |  | 4    | 社内情報をデータ化し、分析ツールで分析している。  | 77   | 8.4%  | 活用している  |                             |
|      |               |  | 5    | 社内・社外の情報をデータ化し、分析ツールで分析している。                                    | 32   | 3.5%  | 活用している  |                             |
| 22   | コスト削減・業務効率化   | 目的に応じたクラウドの活用ができていますか？   | 1    | クラウドの活用を検討したことがない。  | 219  | 23.8% | 活用していない | クラウドの活用状況&<br>(n=920)       |
|      |               |  | 2    | クラウドの活用を検討しているが、具体的な取組に至っていない。                                  | 247  | 26.8% | 活用していない |                             |
|      |               |  | 3    | 一部の業務・部門で、目的に応じたクラウドの活用を始めている。                                  | 319  | 34.7% | 活用している  |                             |
|      |               |  | 4    | 多くの業務・部門で、目的に応じたクラウドの活用を始めている。                                  | 90   | 9.8%  | 活用している  |                             |
|      |               |  | 5    | クラウドファーストの考え方で検討を行い、多くの業務・部門で活用している。                            | 45   | 4.9%  | 活用している  |                             |
| 23   | 最先端技術・ツールの活用  | AI、RPA、IoTなどのデジタルツールを活用し、業務の改善に役立てていますか？                         | 1    | デジタルツールの活用を検討したことがない。   | 393  | 42.7% | 活用していない | AI/RPA/IoTの活用状況&<br>(n=920) |
|      |               |  | 2    | デジタルツールに関する情報を収集している。   | 323  | 35.1% | 活用していない |                             |
|      |               |  | 3    | デジタルツールの導入に向けた準備に着手している。  | 79   | 8.6%  | 活用していない |                             |
|      |               |  | 4    | デジタルツールの試行導入や実証実験を行っている。  | 56   | 6.1%  | 活用していない |                             |
|      |               |  | 5    | デジタルツールを活用し、業務改善に役立てている。  | 69   | 7.5%  | 活用している  |                             |
| 24   | コミュニケーション方法   | グループウェアなどのデジタルツールを活用し、コミュニケーションをどのように行っていますか？                    | 1    | 紙や口頭が中心。  | 405  | 44.0% | 活用していない | グループウェアの活用状況&<br>(n=920)    |
|      |               |  | 2    | グループウェアやチャットの導入に向けて、検討を始めている。                                   | 102  | 11.1% | 活用していない |                             |
|      |               |  | 3    | 一部の社員がグループウェアやチャットを活用している。                                      | 127  | 13.8% | 活用している  |                             |
|      |               |  | 4    | 一部の部署でグループウェアやチャットを活用している。                                      | 72   | 7.8%  | 活用している  |                             |
|      |               |  | 5    | 全組織・全社員がグループウェアやチャットを活用している。                                    | 214  | 23.3% | 活用している  |                             |
| 25   | テレワークによる働き方改革 | 工場や対面業務等テレワークが不可能な社員を除き、テレワーク、リモート会議等、リモートで仕事ができる環境を整備・活用していますか？ | 1    | リモートで仕事できる環境は整備していない。   | 436  | 47.4% | 活用していない | テレワークの活用状況&<br>(n=920)      |
|      |               |  | 2    | Web会議システムを活用する程度にとどまっている。                                       | 247  | 26.8% | 活用していない |                             |
|      |               |  | 3    | Web会議システムに加え、自宅から社内ネットワークにアクセスする環境を構築している。                      | 144  | 15.7% | 活用していない |                             |
|      |               |  | 4    | Web会議システム、自宅から社内ネットワークにアクセスする環境の他、社内で行う仕事の大半を在宅で実施できる環境を整備している。 | 60   | 6.5%  | 活用している  |                             |
|      |               |  | 5    | 社内で行う仕事のほとんどを在宅で実施できる環境を整備し、テレワークをしている社員の業務効率を確認・評価することができている。  | 33   | 3.6%  | 活用している  |                             |